

令和 3 年度

特別会計及び企業会計 決 算 資 料



甲賀市



目次

● 会計別歳入歳出決算	2
● 国民健康保険特別会計	3
● 後期高齢者医療特別会計	13
● 介護保険特別会計	21
● 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	34
● 病院事業会計	38
● 水道事業会計	46
● 診療所事業会計	56
● 介護老人保健施設事業会計	64
● 下水道事業会計	73

会計別歳入歳出決算

■特別会計

(単位：円・%)

会 計 名		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	野洲川基幹水利施設 管理事業
区 分					
歳入	予 算 現 額	9,082,605,000	2,133,822,000	8,526,687,000	47,369,000
	決 算 額 A	9,086,402,123	2,106,125,793	8,227,276,590	47,367,552
	収 入 率	100.0	98.7	96.5	100.0
歳出	予 算 現 額	9,082,605,000	2,133,822,000	8,526,687,000	47,369,000
	決 算 額 B	8,985,109,235	2,084,628,462	7,858,872,507	47,362,330
	執 行 率	98.9	97.7	92.2	100.0
繰越事業費繰越財源 C		0	0	0	0
差 引 残 額 A-B-C		101,292,888	21,497,331	368,404,083	5,222

■企業会計

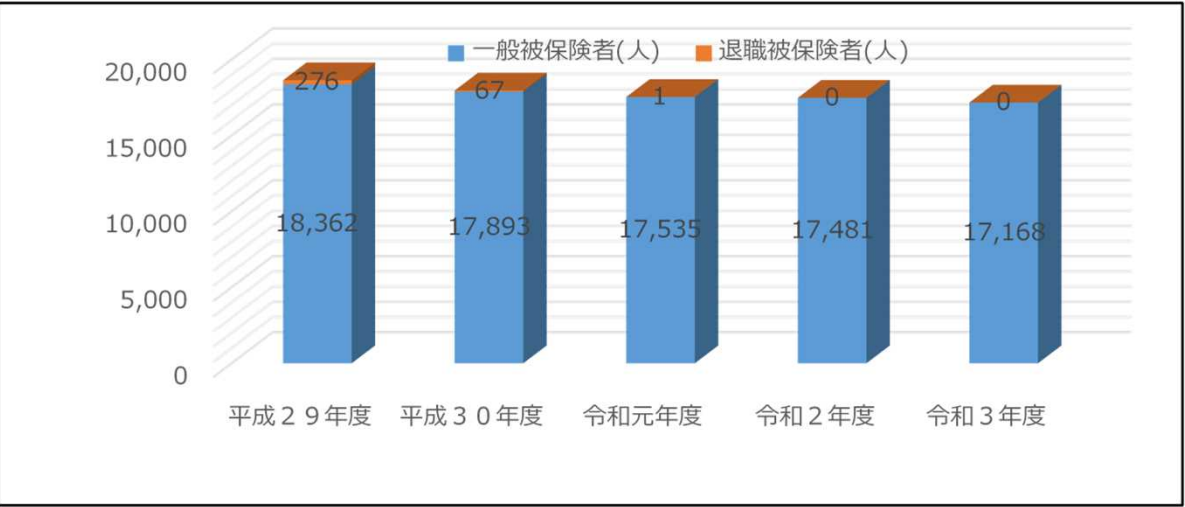
(単位：円・%)

会 計 名		病院事業	水道事業	診療所事業	介護老人保健 施設事業	下水道事業
区 分						
収益的 収支	収 入 予 算 現 額	828,486,000	3,033,629,000	234,300,000	329,000,000	3,587,257,000
	決 算 額 A	988,923,849	3,067,732,585	208,979,977	262,795,075	3,680,362,701
	収 入 率	119.4	101.1	89.2	79.9	102.6
	支 出 予 算 現 額	828,486,000	2,725,529,000	240,714,000	354,921,000	3,566,625,000
	決 算 額 B	759,714,184	2,654,167,327	223,395,127	338,585,641	3,502,136,426
	執 行 率	91.7	97.4	92.8	95.4	98.2
収益的収支差額 A-B		229,209,665	413,565,258	▲ 14,415,150	▲ 75,790,566	178,226,275
資本的 収支	収 入 予 算 現 額	155,035,000	768,899,000	1,100,000	0	2,247,838,000
	決 算 額 a	150,446,000	291,125,855	1,100,000	0	1,450,362,445
	収 入 率	97.0	37.9	100.0	0.0	64.5
	支 出 予 算 現 額	187,692,000	1,625,193,000	22,991,000	20,182,000	3,644,509,000
	決 算 額 b	177,438,629	787,111,068	22,050,441	18,491,517	2,681,427,099
	執 行 率	94.5	48.4	95.9	91.6	73.6
資本的収支差額 a-b		▲ 26,992,629	▲ 495,985,213	▲ 20,950,441	▲ 18,491,517	▲ 1,231,064,654

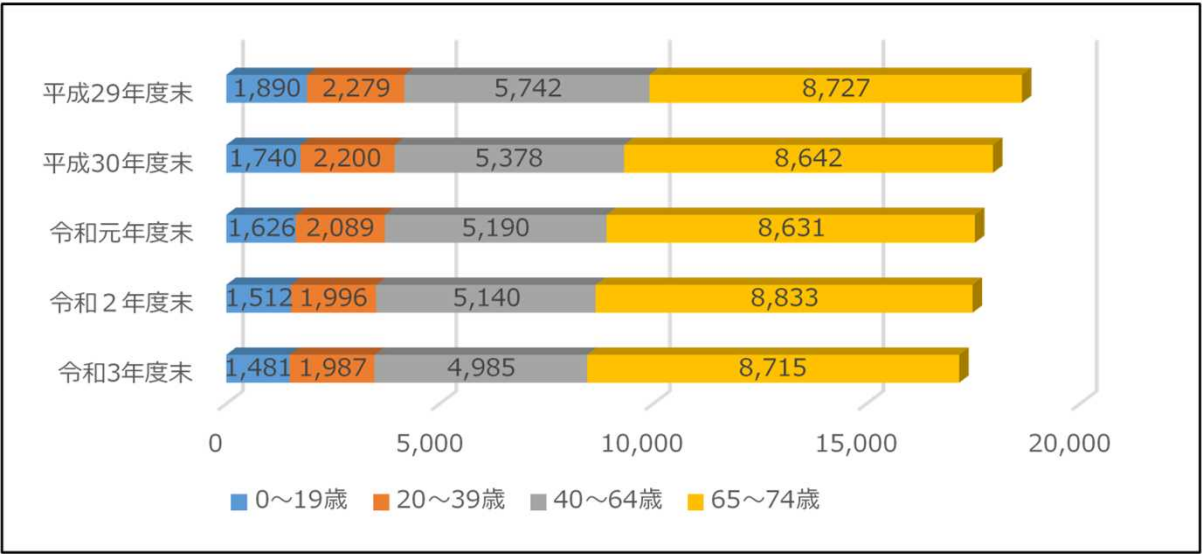
令和 3 年度
国民健康保険特別会計
決算資料

被保険者数の推移

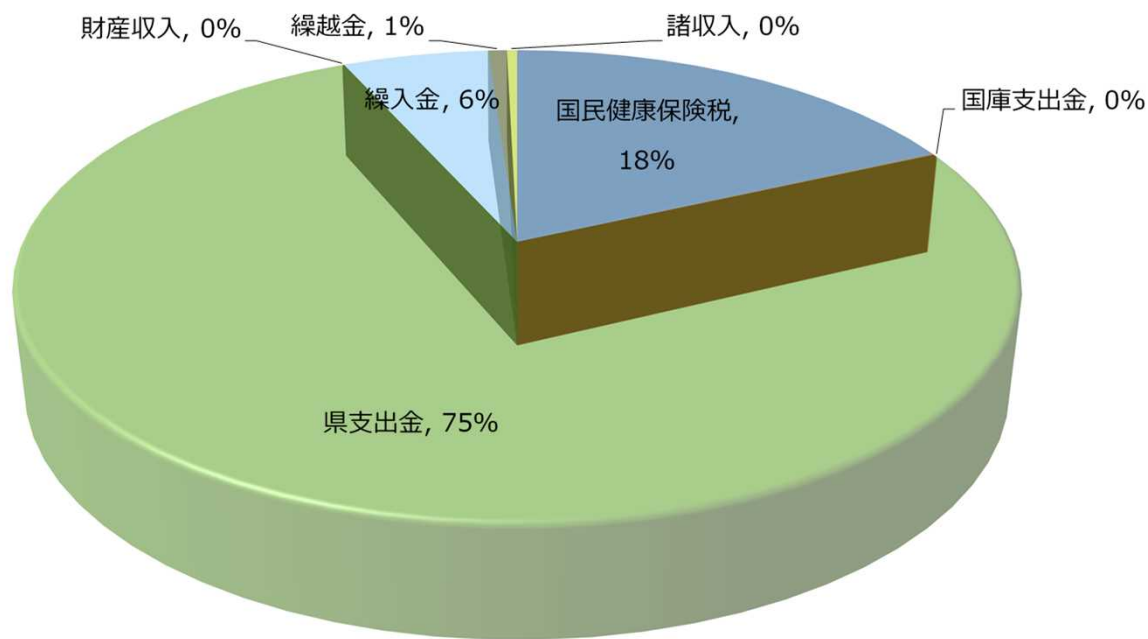
		平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元 年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
総世帯数 A (世帯)		35,092	35,618	36,181	36,571	36,830
総人口 B (人)		91,130	90,833	90,510	89,901	89,219
国保世帯数	総数 C (世帯)	11,275	11,004	10,881	10,962	10,847
	加入率 C/A (%)	32.13%	30.89%	30.07%	29.97%	29.45%
被保険者数	一般 (人)	18,362	17,893	17,535	17,481	17,168
	退職 (人)	276	67	1	0	0
	総数 D (人)	18,638	17,960	17,536	17,481	17,168
	加入率 D/B (%)	20.45%	19.77%	19.37%	19.44%	19.24%



国民健康保険被保険者の年齢別割合



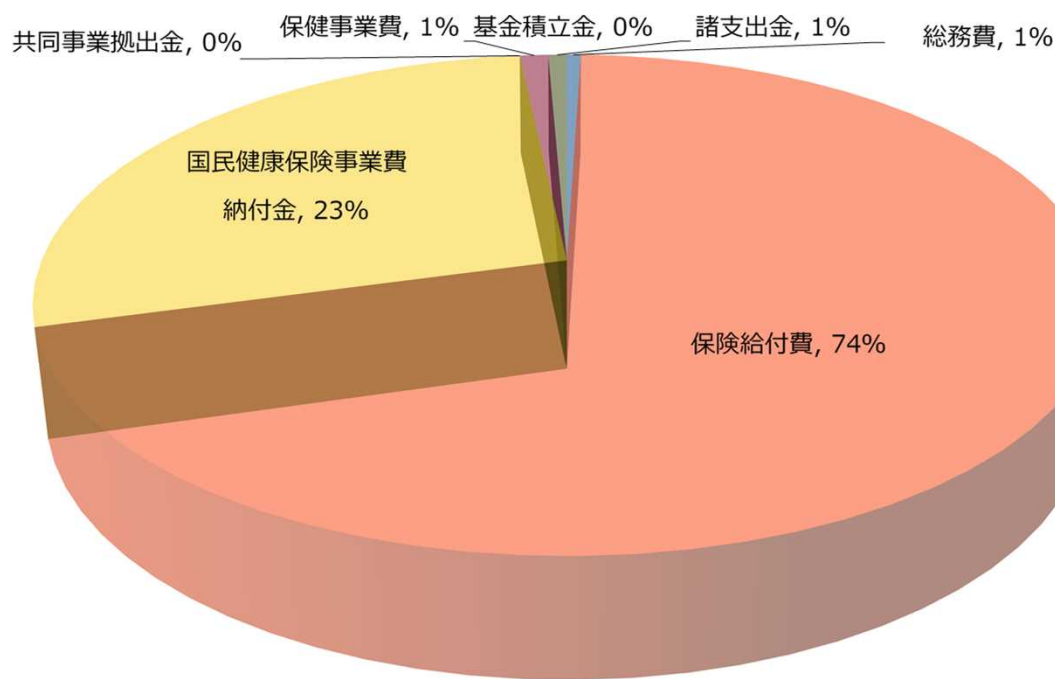
歳入の状況



(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和 2 年度	増減額
1.国民健康保険税	1,652,312	1,657,372	△ 5,060
4.使用料及び手数料	816	940	△ 124
5.国庫支出金	3,784	16,590	△ 12,806
7.県支出金	6,816,097	6,253,665	562,432
9.財産収入	113	341	△ 228
11.繰入金	512,138	637,796	△ 125,658
12.繰越金	65,354	12,780	52,574
13.諸収入	35,788	58,489	△ 22,701
合 計	9,086,402	8,637,973	448,429

歳出の状況



(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和 2 年度	増減額
1.総務費	47,874	53,109	△ 5,235
2.保険給付費	6,635,419	6,123,656	511,763
3.国民健康保険事業費 納付金	2,122,594	2,252,278	△ 129,684
4.共同事業拠出金	0	1	△ 1
6.保健事業費	87,848	78,574	9,274
7.基金積立金	12,776	341	12,435
9.諸支出金	78,598	64,659	13,939
合 計	8,985,109	8,572,618	412,491

収支差引 1 0 1 , 2 9 3 千円

単年度収支 4 8 , 7 1 5 千円

単年度収支＝（歳入合計－繰越金－基金繰入金）－（歳出合計－基金積立金）

歳入の概要

1.国民健康保険税

【R3 決算額 1,652,312 千円（R2 決算額 1,657,372 千円、対前年度 △5,060 千円、△0.3%）】

令和 3 年度の収納率は現年課税分 96.05%（前年度 95.71%）、滞納繰越分 18.47%（前年度 16.39%）

(単位：千円)

目	節	令和3年度	令和 2 年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	1,093,905	1,098,695	△ 4,790
	医療給付費分滞納繰越分	45,739	42,216	3,523
	後期高齢者支援金分現年課税分	366,442	367,885	△ 1,443
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,949	12,705	1,244
	介護納付金分現年課税分	123,173	127,314	△ 4,141
	介護納付金分滞納繰越分	7,573	6,916	657
	小 計	1,650,781	1,655,731	△ 4,950
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	0	0	0
	医療給付費分滞納繰越分	993	1,074	△ 81
	後期高齢者支援金分現年課税分	0	0	0
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	261	282	△ 21
	介護納付金分現年課税分	0	0	0
	介護納付金分滞納繰越分	277	285	△ 8
	小 計	1,531	1,641	△ 110
合 計		1,652,312	1,657,372	△ 5,060

4.使用料及び手数料

【R3 決算額 816 千円（R2 決算額 940 千円、対前年度 △124 千円、△13.2%）】

○ 督促手数料 816 千円 (R2 940 千円)

国保税徴収にかかる督促手数料

5.国庫支出金

【R3 決算額 3,784 千円（R2 決算額 16,590 千円、対前年度 △12,806 千円、△77.2%）】

○ 国民健康保険制度関係業務事業費補助金 0 千円 (R2 8,635 千円)

オンライン資格確認等システム等整備事業補助金

- **国民健康保険災害等臨時特例補助金** **3,784 千円** (R2 **7,955 千円**)
新型コロナウイルス感染症対応分

7. 県支出金

【R3 決算額 6,816,097 千円 (R2 決算額 6,253,665 千円、対前年度 562,432 千円、8.9%)】

- **保険給付費等交付金（普通交付金）** **6,632,115 千円** (R2 **6,097,888 千円**)

保険給付費（出産育児一時金、葬祭費は除く）に要した費用が交付

- **保険給付費等交付金（特別交付金）** **168,610 千円** (R2 **140,568 千円**)

市の財政状況やその他の事業など個別の事情に応じて財政の調整のために交付

- ・保険者努力支援分 45,251 千円
- ・保険者努力支援分（事業費分） 7,911 千円
- ・特別調整交付金分 62,481 千円
- ・県繰入金(2号分) 30,255 千円
- ・特定健康診査等負担金 22,712 千円

- **保険給付対策費補助金** **15,372 千円** (R2 **15,209 千円**)

県制度の福祉医療費波及増分のうち、国庫負担金の減額相当分の1/2を市町に補助

9. 財産収入

【R3 決算額 113 千円 (R2 決算額 341 千円、対前年度 △228 千円、△66.9%)】

- **利子及び配当金** **113 千円** (R2 **341 千円**)

基金積立金の利子

11. 繰入金

【R3 決算額 512,138 千円 (R2 決算額 637,796 千円、対前年度 △125,658 千円、△19.7%)】

- **一般会計繰入金** **512,138 千円** (R2 **518,142 千円**)

- ・保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 237,278 千円 (R2 231,735 千円)

保険税負担軽減のため、政令に基づき保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの
負担割合は県 3/4、市 1/4

- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 140,709 千円 (R2 139,654 千円)

保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の一定割合を公費で補填するもので、低所得者数に応じた保険者への財政支援
負担割合は国 1/2、県 1/4、市 1/4

・ 出産育児一時金等繰入金 10,343 千円 (R2 13,668 千円)

出産育児一時金 15,514 千円の 2/3 を一般会計から繰入

・ 財政安定化支援事業繰入金 28,350 千円 (R2 27,638 千円)

保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができない特別事情によって繰入が認められるもの（地方交付税の財政措置あり）

・ その他一般会計繰入金 95,458 千円 (R2 105,447 千円)

福祉医療費助成波及増分 37,247 千円、特定健診・特定保健指導事業 20,000 千円、事務費拠出金 38,211 千円

○ 財政調整基金繰入金 0 千円 (R2 119,654 千円)

国民健康保険財政調整基金繰入金

12.繰越金

【R3 決算額 65,354 千円 (R2 決算額 12,780 千円、対前年度 52,574 千円、411.4%)】

○ その他繰越金 65,354 千円 (R2 12,780 千円)

令和 2 年度の繰越金

13.諸収入

【R3 決算額 35,788 千円 (R2 決算額 58,489 千円、対前年度 △22,701 千円、△38.8%)】

○ 延滞金、加算金及び過料 8,679 千円 (R2 12,060 千円)

国保税収納に係る延滞金

一般被保険者延滞金 8,679 千円

退職被保険者等延滞金 0 千円

○ 雑入 27,109 千円 (R2 46,429 千円)

交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等に係る医療費の返還金等

一般被保険者第三者納付金 3,876 千円

一般被保険者返納金 4,087 千円

雑入 19,146 千円

歳出の概要

1. 総務費

【R3 決算額 47,874 千円（R2 決算額 53,109 千円、対前年度 △5,235 千円、△9.9%）】

○ 一般管理費	29,957 千円	（R2 41,070 千円）
一般事務経費	15,842 千円	
共同電算レセプト処理手数料	10,894 千円	
レセプト点検事務委託手数料	2,634 千円	
第三者行為求償事務委託手数料	587 千円	
○ 連合会負担金	6,317 千円	（R2 5,077 千円）
○ 賦課徴収費	11,369 千円	（R2 6,664 千円）
○ 運営協議会費	231 千円	（R2 298 千円）

2. 保険給付費

【R3 決算額 6,635,419 千円（R2 決算額 6,123,656 千円、対前年度 511,763 千円、8.4%）】

（単位：千円）

項	目	令和3年度	令和2年度	増減額
療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,627,950	5,197,001	430,949
	退職被保険者等療養給付費	17	295	△ 278
	一般被保険者療養費	62,242	51,671	10,571
	退職被保険者等療養費	0	6	△ 6
	審査支払手数料	16,922	14,364	2,558
高額療養費	一般被保険者高額療養費	905,827	833,916	71,911
	退職被保険者等高額療養費	0	210	△ 210
	一般被保険者高額介護合算療養費	896	557	339
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0
移送費	一般被保険者移送費	0	0	0
出産育児諸費	出産育児一時金	15,514	20,501	△ 4,987
	支払手数料	8	10	△ 2
葬祭諸費	葬祭費	5,600	5,050	550
傷病手当金	傷病手当金	443	75	368
保 険 給 付 費 合 計		6,635,419	6,123,656	511,763

3.国民健康保険事業費納付金

【R3決算額 2,122,594 千円（R2決算額 2,252,278 千円、対前年度 △129,684 千円、△5.8%）】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金

○ 医療給付費分	1,437,629 千円	(R2 1,555,444 千円)
○ 後期高齢者支援金等分	512,182 千円	(R2 515,137 千円)
○ 介護納付金分	172,783 千円	(R2 181,697 千円)

4.共同事業拠出金

【R3決算額 0 千円（R2決算額 1 千円、対前年度 △1 千円、△100.0%）】

退職者医療にかかる年金受給者リスト作成にかかる拠出金

○ 共同事業拠出金	0 千円	(R2 1 千円)
-----------	------	-----------

6.保健事業費

【R3決算額 87,848 千円（R2決算額 78,574 千円、対前年度 9,274 千円、11.8%）】

○ 保健衛生普及費	11,805 千円	(R2 11,450 千円)
-----------	-----------	----------------

データヘルス計画に基づく保健事業の実施

- ・データヘルス計画推進業務（特定健康診査データ分析及び受診勧奨業務委託） 6,138 千円
人工知能による行動パターン分析による受診勧奨

- ・データヘルス計画推進業務委託（セルフ健康チェック業務委託） 138 千円
特定健診該当年齢前の健康診査受診の動機づけ事業

- ・その他事業

BIWA-TEKU、ジェネリック医薬品差額通知（年2回）、医療費通知（年6回）、
要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業など

○ 疾病予防費	10,474 千円	(R2 8,077 千円)
---------	-----------	---------------

40 歳以上の人間ドック受診者に 1/2 を補助（上限 2 万円、脳ドックを含む場合は 3 万円）
助成対象者 518 人（うち脳ドックを含む対象者 79 人）

○ 傷病見舞金	1,600 千円	(R2 100 千円)
---------	----------	-------------

傷病手当金の対象とならない被保険者のうち事業収入のある方で新型コロナウイルス感染症に
感染した方に支給（10 万円）

支給対象者 16 人

○ 特定健康診査等事業費 63,969 千円 (R2 58,947 千円)

40 歳から 74 歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施

・ 特定健康診査業務委託 54,421 千円

(集団健診 2,945 千円、個別健診 51,476 千円)

・ 特定保健指導業務委託 2,188 千円

7.基金積立金

【R3 決算額 12,776 千円 (R2 決算額 341 千円、対前年度 12,435 千円、3646.6%)】

○ 財政調整基金積立金 12,776 千円 (R2 341 千円)

令和2年度の決算剰余金の一部および財政調整基金利子を積立

9.諸支出金

【R3 決算額 78,598 千円 (R2 決算額 64,659 千円、対前年度 13,939 千円、21.6%)】

○ 償還金及び還付加算金 32,685 千円 (R2 55,515 千円)

一般被保険者保険税還付金 4,835 千円

退職被保険者等保険税還付金 0 千円

一般被保険者還付加算金 34 千円

退職被保険者等還付加算金 0 千円

保険給付費等交付金償還金 23,044 千円

その他償還金 4,772 千円

○ 繰出金 45,913 千円 (R2 9,144 千円)

直営診療施設へ特別調整交付金交付分の繰り出し

公立甲賀病院 5,921 千円

みなくち診療所 1,176 千円

信楽中央病院 38,816 千円

令和 3 年度
後期高齢者医療特別会計
決算資料

令和4年3月末現在

後期高齢者医療市町別被保険者数等の状況

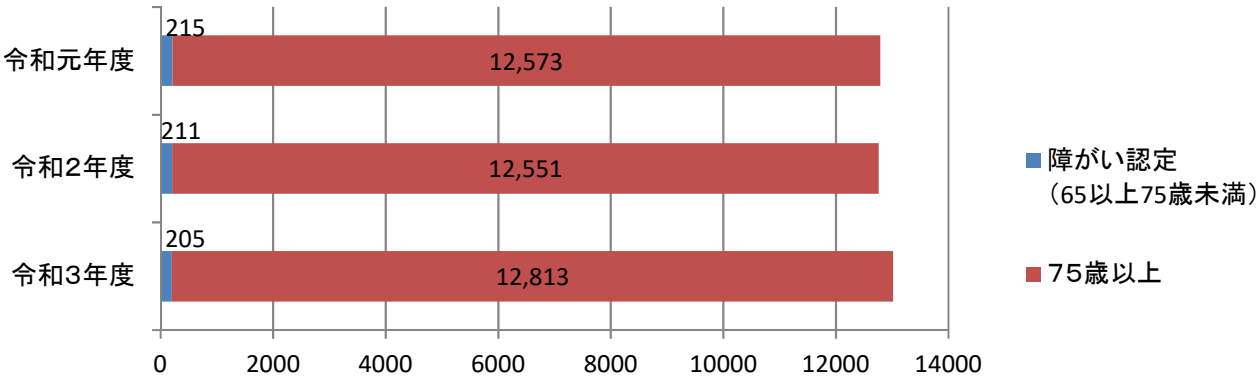
市町名	被保険者数	(再掲)			
		障がい認定 (65以上75歳未満)	被扶養者	住登外	現役並み 所得者
大津市	46,485	249	2,744	140	3,425
彦根市	14,626	195	1,069	21	887
長浜市	17,769	246	2,167	16	699
近江八幡市	11,524	171	1,113	28	616
草津市	15,327	28	1,010	37	1,298
守山市	9,430	105	732	16	701
栗東市	6,604	82	489	11	610
甲賀市	13,018	205	1,550	18	608
野洲市	6,932	101	565	6	439
湖南市	6,279	74	519	4	410
高島市	8,847	14	1,363	18	297
東近江市	15,313	222	1,985	18	715
米原市	6,241	116	551	10	190
日野町	3,393	36	469	2	111
竜王町	1,558	34	247	1	65
愛荘町	2,459	18	339	2	153
豊郷町	913	8	108	1	25
甲良町	1,166	27	230	0	19
多賀町	1,324	7	169	1	57
滋賀県	189,208	1,938	17,419	350	11,325

※現役並み所得者については、月報月の負担区分により判定

《4/7 処理時点における前月末現在の有資格者数》

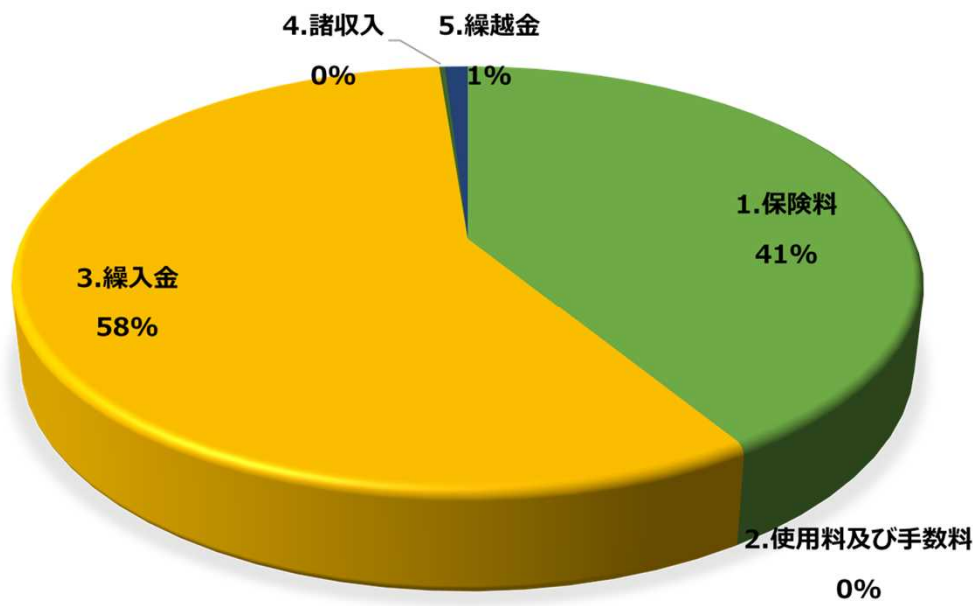
【参考】被保険者数等の年度推移(各年度末)

年度	甲賀市					滋賀県				
	被保険者数	(再掲)				被保険者数	(再掲)			
		障がい認定 (65以上 75歳未満)	被扶養者	住登外	現役並み 所得者		障がい認定 (65以上 75歳未満)	被扶養者	住登外	現役並み 所得者
令和元年度	12,788	215	1,724	13	587	182,971	2,145	18,875	323	10,487
令和2年度	12,762	211	1,639	15	607	184,145	2,073	18,058	327	10,586
令和3年度	13,018	205	1,550	18	608	189,208	1,938	17,419	350	11,325



令和3年度 決算の状況

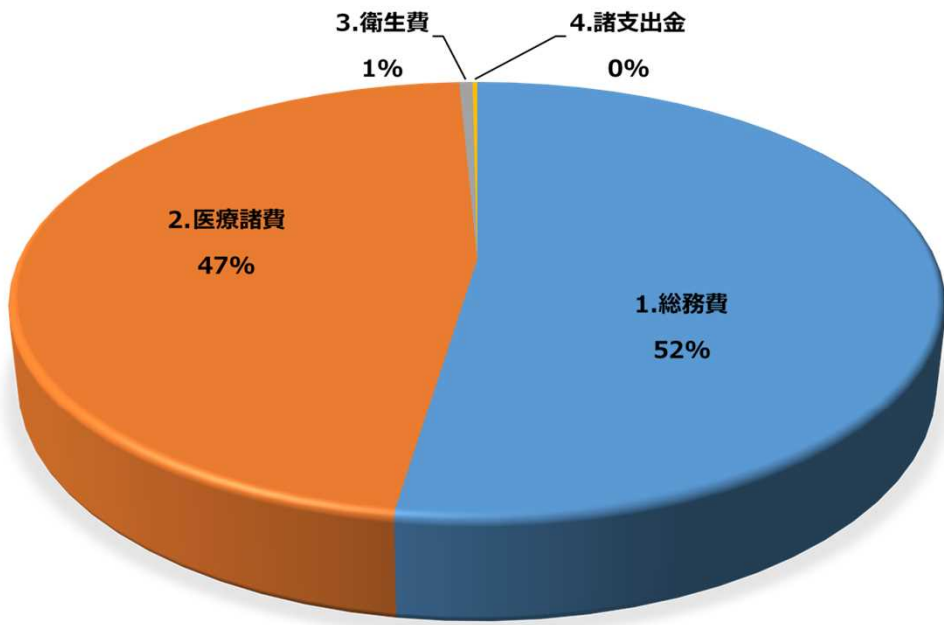
【歳 入】



(単位：千円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1.保険料	869,366	860,581	8,785	1.0
2.使用料及び手数料	102	121	△ 19	△ 15.7
3.繰入金	1,211,102	1,129,322	81,780	7.2
4.諸収入	5,003	3,013	1,990	66.0
5.繰越金	20,552	21,328	△ 776	△ 3.6
6.国庫支出金	0	176	△ 176	△ 100.0
合 計	2,106,125	2,014,541	91,584	4.5

【歳 出】



(単位：千円、%)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
1.総務費	1,091,728	1,082,289	9,439	0.9
2.医療諸費	977,246	897,091	80,155	8.9
3.衛生費	11,549	11,737	△ 188	△ 1.6
4.諸支出金	4,105	2,872	1,233	42.9
合 計	2,084,628	1,993,989	90,639	4.5

収支差引 21,497 千円

歳入の概要

1.保険料

【R3 決算額 869,366 千円（R2 決算額 860,581 千円、対前年度 8,785 千円、1.0%）】

○ 後期高齢者保険料	869,366 千円	（R2 860,581 千円）
・ 特別徴収保険料	634,552 千円	（R2 619,268 千円）
・ 普通徴収保険料	234,814 千円	（R2 241,313 千円）
収納率 現年度分 99.73%（前年度 99.66%）、過年度分 32.49%（前年度 41.10%）		

2.使用料及び手数料

【R3 決算額 102 千円（R2 決算額 121 千円、対前年度 △19 千円、△15.7%）】

○ 督促手数料	102 千円	（R2 121 千円）
---------	--------	-------------

3.繰入金

【R3 決算額 1,211,102 千円（R2 決算額 1,129,322 千円、対前年度 81,780 千円、7.2%）】

○ 保険基盤安定繰入金	191,979 千円	（R2 190,590 千円）
広域連合に支出する低所得者への保険料軽減分で、一般会計より繰入 負担割合は、県 3/4（143,984 千円）、市 1/4（47,995 千円） 所得に応じ、7 割、5 割、2 割の軽減		
○ 保険給付費繰入金	941,049 千円	（R2 859,978 千円）
広域連合へ支出する医療給付費市負担金分		
○ 健康診査事業繰入金	11,549 千円	（R2 11,737 千円）
健康診査事業委託分、実施経費にかかる繰入金		
○ 事務費繰入金	66,525 千円	（R2 67,017 千円）
広域連合負担金	19,584 千円	
審査支払手数料他	36,197 千円	
事務経費	10,744 千円	

4.諸収入

【R3 決算額 5,003 千円（R2 決算額 3,013 千円、対前年度 1,990 千円、66.0%）】

○ 延滞金、加算金及び過料 854 千円 (R2 159 千円)

保険料収納にかかる延滞金

○ 償還金及び還付加算金 1,764 千円 (R2 1,751 千円)

過年度保険料の還付金及び還付加算金に対し、広域連合からの返還分

保険料還付金 1,764 千円

保険料還付加算金 0 円

○ 雑入 2,385 千円 (R2 1,103 千円)

後期高齢者医療広域連合補助金 19 千円

令和 2 年度の広域連合負担金精算による返還金 2,366 千円

5.繰越金

【R3 決算額 20,552 千円（R2 決算額 21,328 千円、対前年度 △776 千円、△3.6%）】

○ 繰越金 20,552 千円 (R2 21,328 千円)

前年度の繰越金

6.国庫支出金

【R3 決算額 0 円（R2 決算額 176 千円、対前年度 △176 千円、△100.0%）】

○ 国庫支出金 0 円 (R2 176 千円)

歳出の概要

1.総務費

【R3 決算額 1,091,728 千円（R2 決算額 1,082,289 千円、対前年度 9,439 千円、0.9%）】

- 一般管理費 6,545 千円 (R2 7,485 千円)
後期高齢者医療一般事務経費
- 後期高齢者医療広域連合負担金 19,584 千円 (R2 19,780 千円)
広域連合の電算システム管理費、保健事業、人件費などの共通経費分にかかる市町負担金均等割（10%）、高齢者人口割（45%）、人口割（45%）で算出された額を負担
- 賦課徴収費 4,218 千円 (R2 2,836 千円)
保険料通知、納付書発行、口座振替手数料、コンビニ納付手数料など
- 後期高齢者医療広域連合負担金 1,061,381 千円 (R2 1,052,188 千円)
広域連合へ納付する保険料の収納分および保険基盤安定負担分
 - 保険料収納分 869,402 千円
 - 保険基盤安定負担分 191,979 千円

2.医療諸費

【R3 決算額 977,246 千円（R2 決算額 897,091 千円、対前年度 80,155 千円、8.9%）】

- 医療給付費 941,049 千円 (R2 859,978 千円)
広域連合へ納付する医療給付費の市負担金分
- 審査支払手数料 36,197 千円 (R2 37,113 千円)
広域連合へ納付する医療給付にかかる審査支払手数料

3.衛生費

【R3 決算額 11,549 千円（R2 決算額 11,737 千円、対前年度 △188 千円、△1.6%）】

- 予防費 11,549 千円 (R2 11,737 千円)
健診事業にかかる経費
 - 健康診査業務委託料 10,710 千円
 - 健康診査業務委託手数料 546 千円
 - 事業実施一般経費 293 千円

4.諸支出金

【R3 決算額 4,105 千円（R2 決算額 2,872 千円、対前年度 1,233 千円、42.9%）】

○ 償還金及び還付加算金	1,739 千円	(R2 1,793 千円)
後期高齢者医療保険料還付金	1,739 千円	
後期高齢者医療還付加算金	0 円	
○ 繰出金	2,366 千円	(R2 1,079 千円)
令和 2 年度広域連合負担金精算による返還分を一般会計へ繰り出し		

令和3年度
介護保険特別会計
決算資料

介護保険特別会計決算の概要

概要

甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画は、第7期計画を引き継ぎ、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその人が有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援・福祉サービス」が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を目標として、令和3年3月に策定しました。

第8期計画の初年度となる令和3年度は、以下の6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みました。

＜ 計画の基本的方向 ＞

- 高齢者を支える地域包括ケアシステム『健康・いきいき・安心づくりシステム』の実現
- 総合的・効果的な生活支援・介護予防サービスの基盤整備
- 在宅サービス・施設サービスの充実
- 生涯を通じた健康づくりの推進
- 生涯現役の地域づくりの推進
- 安全・安心な暮らしができるまちづくりの推進

歳入

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金の各公費は、介護給付費や地域支援事業費に基づき、それぞれ決められた負担割合に応じた額を収入しました。また、市町村の様々な取組状況によって、高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を支援する保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金を併せて2,426万9,000円収入しました。

介護保険料は、第7期計画と変わらず、基準額（第5段階）の年額が71,280円で、17億9,781万2,567円収入しました。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い実施した保険料減免に対し、介護保険災害等臨時特例補助金等を収入しました。

歳出

保険給付費は、地域密着型介護老人福祉施設や認知症対応型共同生活介護の施設整備等に伴い、前年度より1億2,472万5,330円の増となりました。

また、令和2年度の精算による国・県等への返還を行うとともに、介護給付費準備基金へ1億3,245万598円を積み立てました。

甲賀市の状況

① 人口

(単位：人)

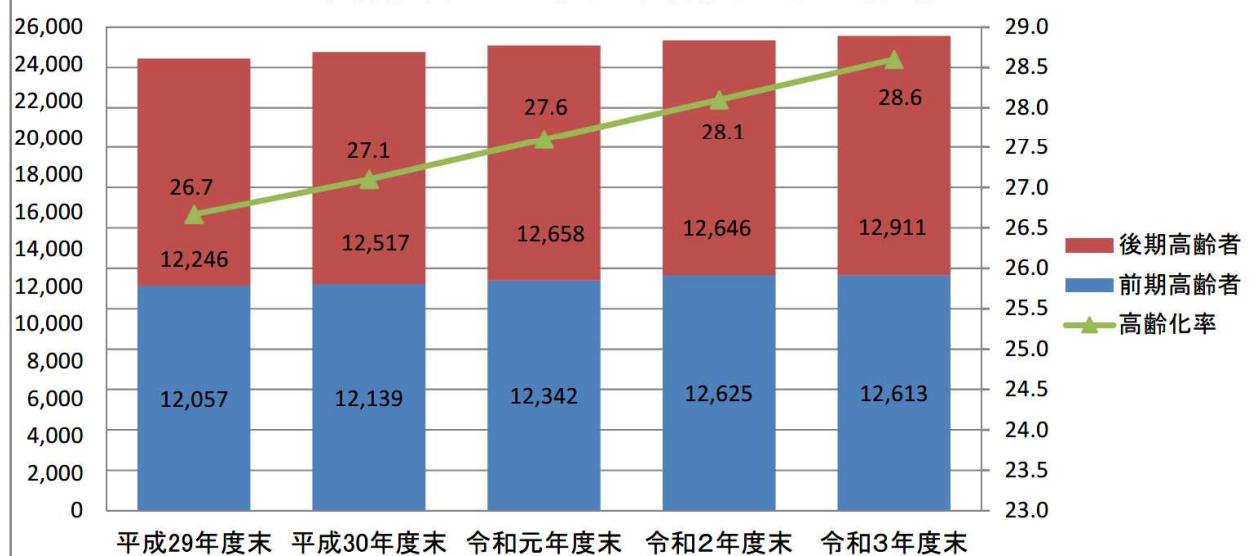
	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
水口地域	40,935	41,068	41,236	41,188	41,235
土山地域	7,553	7,465	7,340	7,195	6,978
甲賀地域	10,119	10,014	9,853	9,723	9,573
甲南地域	20,823	20,846	20,887	20,849	20,759
信楽地域	11,700	11,440	11,194	10,946	10,674
合 計	91,130	90,833	90,510	89,901	89,219

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
高齢者数	24,303	24,656	25,000	25,271	25,524
うち前期高齢者数	12,057	12,139	12,342	12,625	12,613
うち後期高齢者数	12,246	12,517	12,658	12,646	12,911
高齢化率	26.7	27.1	27.6	28.1	28.6

高齢者人口及び高齢化率の推移



③ 第 1 号被保険者数

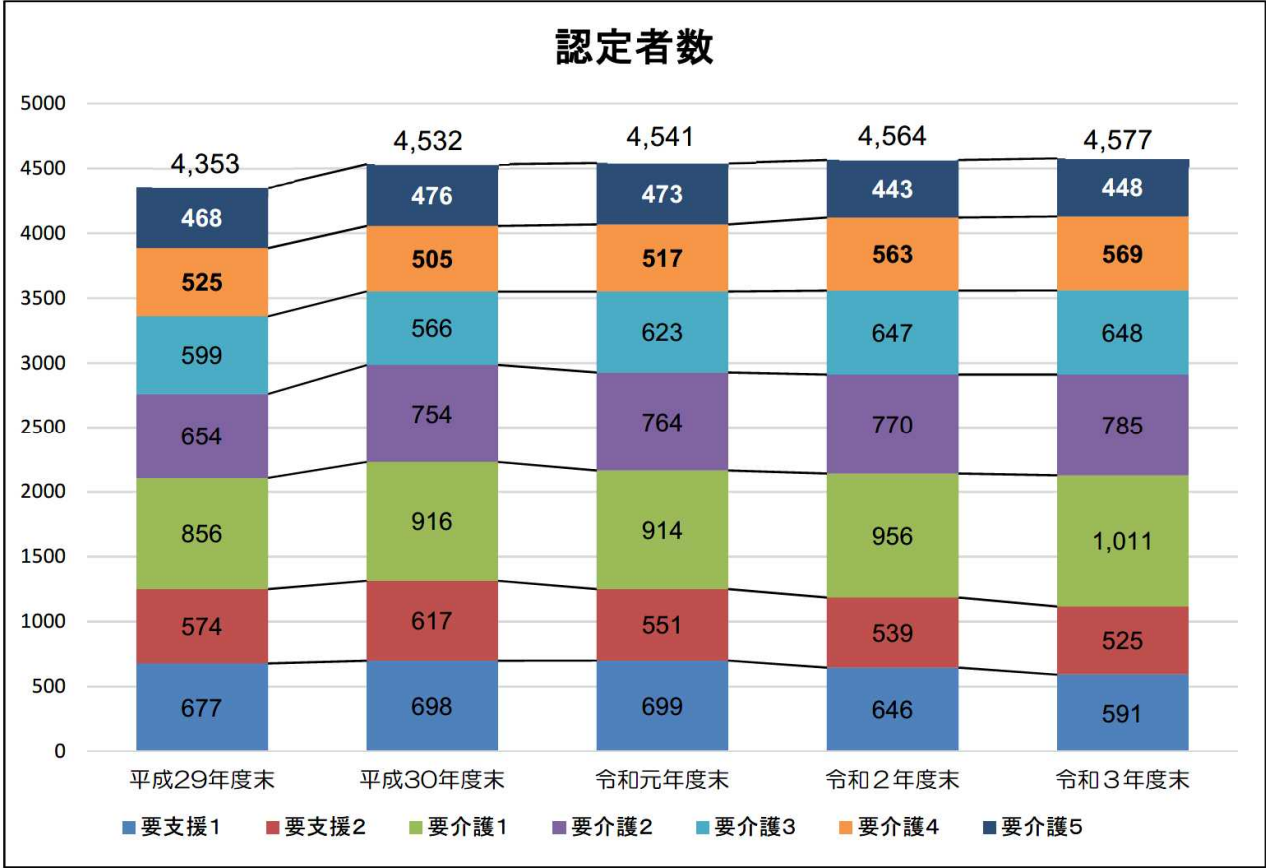
(単位：人)

	令和 2 年度末	令和 3 年度末	比較
第 1 号被保険者	25, 232	25, 498	266

④ 認定者数

(単位：人)

	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
要支援 1	677	698	699	646	591
要支援 2	574	617	551	539	525
要介護 1	856	916	914	956	1, 011
要介護 2	654	754	764	770	785
要介護 3	599	566	623	647	648
要介護 4	525	505	517	563	569
要介護 5	468	476	473	443	448
合計	4, 353	4, 532	4, 541	4, 564	4, 577



介護保険特別会計歳入歳出決算

【前年度比較】

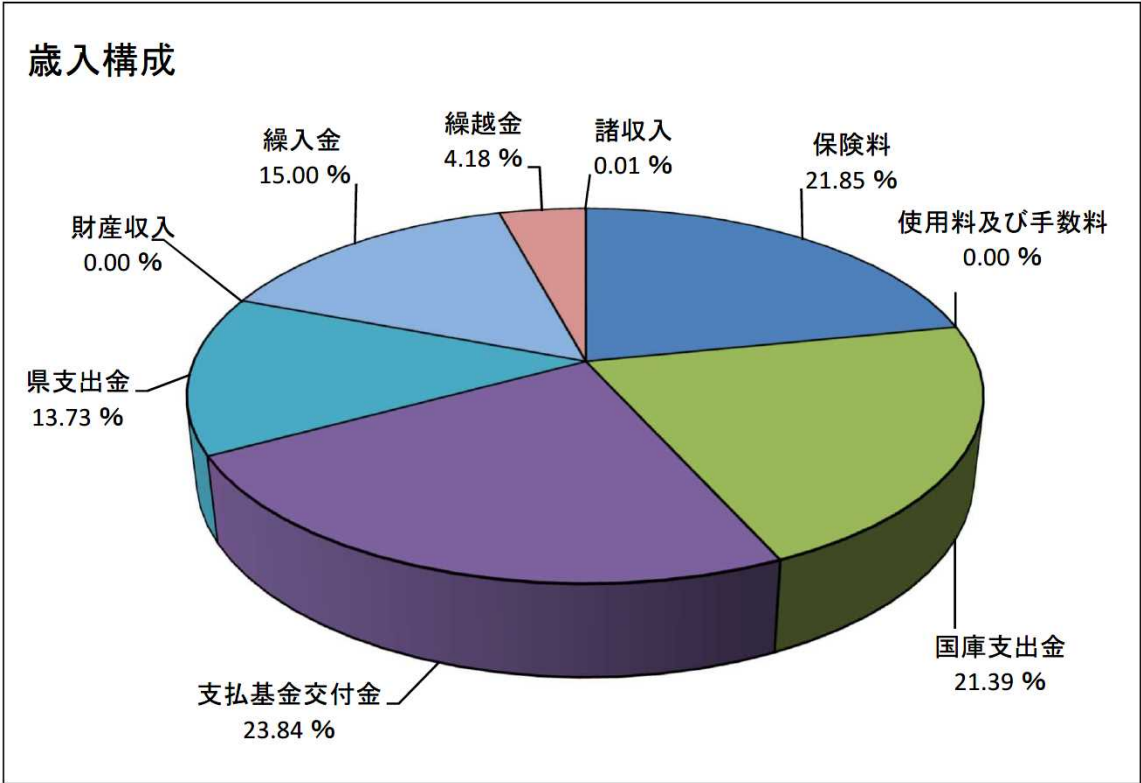
(単位：円)

	款 別	令和 3 年度 決算額	令和 2 年度 決算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,797,812,567	1,785,754,632	12,057,935	0.68
	2. 使用料及び手数料	184,000	220,234	△36,234	△16.45
	3. 国庫支出金	1,759,860,553	1,715,565,205	44,295,348	2.58
	4. 支払基金交付金	1,961,490,000	1,929,935,000	31,555,000	1.64
	5. 県支出金	1,129,127,446	1,106,104,369	23,023,077	2.08
	6. 財産収入	217,234	306,583	△89,349	△29.14
	7. 繰入金	1,234,374,000	1,201,200,000	33,174,000	2.76
	8. 繰越金	343,547,748	374,694,305	△31,146,557	△8.31
	9. 諸収入	663,042	2,595,145	△1,932,103	△74.45
	合 計	8,227,276,590	8,116,375,473	110,901,117	1.37
歳 出	1. 総務費	70,211,745	66,356,060	3,855,685	5.81
	2. 保険給付費	7,081,149,816	6,956,424,486	124,725,330	1.79
	4. 保健福祉事業費	13,105,252	13,365,000	△259,748	△1.94
	5. 地域支援事業費	346,587,832	359,309,078	△12,721,246	△3.54
	6. 基金積立金	132,450,598	143,189,470	△10,738,872	△7.50
	7. 公債費	0	0	0	0
	8. 諸支出金	215,367,264	234,183,631	△18,816,367	△8.03
	9. 予備費	0	0	0	0
	合 計	7,858,872,507	7,772,827,725	86,044,782	1.11
収 支 差 引		368,404,083	343,547,748	24,856,335	7.24

【歳入歳出決算の構成】

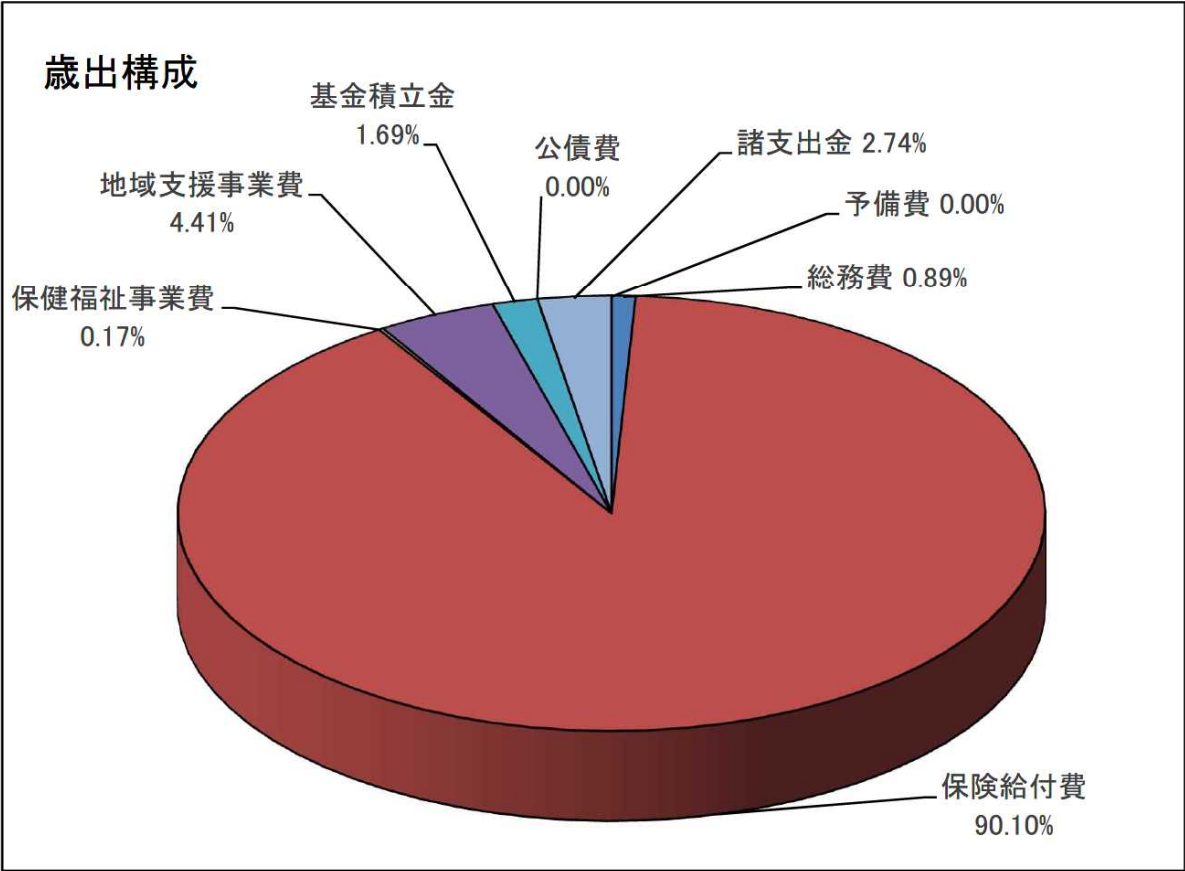
歳入

歳入区分	金額（円）	割合（％）
保険料	1,797,812,567	21.85
使用料及び手数料	184,000	0.00
国庫支出金	1,759,860,553	21.39
支払基金交付金	1,961,490,000	23.84
県支出金	1,129,127,446	13.73
財産収入	217,234	0.00
繰入金	1,234,374,000	15.00
繰越金	343,547,748	4.18
諸収入	663,042	0.01
計	8,227,276,590	100.00



歳出

歳出区分	金額（円）	割合（％）
総務費	70,211,745	0.89
保険給付費	7,081,149,816	90.10
保健福祉事業費	13,105,252	0.17
地域支援事業費	346,587,832	4.41
基金積立金	132,450,598	1.69
公債費	0	0.00
諸支出金	215,367,264	2.74
予備費	0	0.00
計	7,858,872,507	100.00



介護保険料

【収納状況の推移】

【現年度】

(単位：円・％)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 29 年度	1,505,067,048	1,494,643,163	0	10,423,885	99.31
平成 30 年度	1,794,485,634	1,782,806,573	0	11,679,061	99.35
令和元年度	1,791,673,363	1,780,357,313	0	11,316,050	99.37
令和 2 年度	1,788,085,939	1,778,866,047	0	9,219,892	99.48
令和 3 年度	1,804,730,050	1,793,768,481	0	10,961,569	99.39

※収入額については、還付未済額を差し引いた額を計上しています。

【過年度】

(単位：円・％)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 29 年度	28,454,063	3,100,223	5,962,682	19,391,158	13.78
平成 30 年度	29,719,196	3,878,588	7,360,345	18,480,263	17.35
令和元年度	30,007,310	4,421,766	6,300,265	19,285,279	18.65
令和 2 年度	30,478,115	4,490,153	6,198,604	19,789,358	18.49
令和 3 年度	29,009,250	2,717,686	5,724,327	20,567,237	11.67

※収入額については、還付未済額を差し引いた額を計上しています。

【合計（現年度＋過年度）】

(単位：円・％)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 29 年度	1,533,521,111	1,497,743,386	5,962,682	29,815,043	98.05
平成 30 年度	1,824,204,830	1,786,685,161	7,360,345	30,159,324	98.34
令和元年度	1,821,680,673	1,784,779,079	6,300,265	30,601,329	98.31
令和 2 年度	1,818,564,054	1,783,356,200	6,198,604	29,009,250	98.40
令和 3 年度	1,833,739,300	1,796,486,167	5,724,327	31,528,806	98.28

※収入額については、還付未済額を差し引いた額を計上しています。

【不納欠損事由】

内容	金額（円）	人数（人）
消滅時効に係る時効期間の満了	3,374,261	66
死亡に起因するもの	433,066	16
失踪、行方不明、その他これに準ずるもの	1,917,000	47
計	5,724,327	129

主要施策成果説明

保険給付費

要介護・要支援の認定を受けた受給者の介護（介護予防）サービスに係る保険給付費の支給を行いました。受給者の自己負担割合は所得の状況に応じて１割、２割、３割のいずれかになります。

【主要事業】

介護給付の状況

区分	令和３年度		令和２年度	
	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
居宅介護サービス費	58,967	2,505,122,650	57,515	2,465,552,580
地域密着型サービス費	7,859	1,112,274,645	7,300	998,277,501
施設介護サービス費	9,242	2,558,307,087	9,371	2,565,121,009
福祉用具購入費	311	7,175,100	277	6,812,391
住宅改修費	123	7,234,876	101	7,080,955
居宅介護サービス計画費	23,876	381,008,534	23,202	361,984,652
合計	100,378	6,571,122,892	97,766	6,404,829,088

区分	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
介護予防サービス費	7,849	98,816,701	7,601	99,204,317
地域密着型介護予防サービス費	83	5,252,846	81	5,041,345
福祉用具購入費	108	2,285,471	118	2,524,550
住宅改修費	61	4,069,350	69	5,348,376
介護予防サービス計画費	6,201	29,273,351	5,969	27,361,779
合計	14,302	139,697,719	13,838	139,480,367

区分	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
高額介護サービス費		147,996,464		147,922,815
高額介護予防サービス費		77,332		64,060
合計	11,445	148,073,796	9,350	147,986,875

	令和 3 年度		令和 2 年度	
区分	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
高額医療合算介護サービス費		20,838,421		17,836,889
高額医療合算介護予防サービス費		98,222		40,998
合計	695	20,936,643	638	17,877,887

区分	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
特定入所者介護サービス費	5,647	189,070,560	6,091	230,622,898
特定入所者介護予防サービス費	8	84,685	0	0
合計	5,655	189,155,245	6,091	230,622,898

施設介護サービス費（再掲）	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
介護老人福祉施設	6,138	1,690,308,497	6,236	1,700,081,246
介護老人保健施設	2,874	784,504,536	2,907	779,879,849
介護療養型医療施設	74	22,569,701	72	22,966,198
介護医療院	156	60,924,353	156	62,193,716
合計	9,242	2,558,307,087	9,371	2,565,121,009

保健福祉事業費

（単位：千円）

介護保険扶助費		決算額	13,105
事業概要	在宅介護推進の一環として、在宅で寝たきり高齢者等を介護している介護者家族へ介護激励金の支給や福祉用具購入費の貸付を行いました。 ・在宅寝たきり高齢者等介護激励金 13,060,000円 ・貸付金 45,252円		
成果・実績	在宅で寝たきり高齢者等を介護している介護者家族へ日々の労を労うため介護激励金の支給を行い、介護者家族の精神的、経済的負担の軽減を図りました。		
【決算書頁】 91			

地域支援事業費

(単位：千円)

介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業） 決算額 95,805

- 事業概要** 事業対象者・要支援者が利用する介護予防・生活支援サービスに係る事業費の支給を行いました。受給者の自己負担割合は所得の状況等に応じて1割、2割、3割のいずれかになります。
- ・訪問介護相当サービス負担金 10,754,059円
 - ・訪問型サービス（緩和型）負担金 5,012,207円
 - ・通所介護相当サービス負担金 34,654,241円
 - ・通所型サービス（緩和型）負担金 44,205,476円

成果・実績 事業対象者・要支援者の介護予防・生活支援サービスの事業費を支給することにより、要支援状態の軽減、悪化防止及び地域における自立した日常生活の継続を支援しました。

【決算書頁】 91, 93

(単位：千円)

一般介護予防事業費 決算額 44,774

- 事業概要** 一般介護予防事業は、高齢者の心身の状況に関わらず、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを目的として、高齢者が積極的に活動に参加し、地域での自主的な介護予防活動を推進するため健康づくり、介護予防に関する知識の普及・啓発、活動の育成・支援を実施しました。また、専門職による介護予防に関する集団及び個別リハビリテーションを実施しました。
- ・軽度認知症デイケア事業業務委託 5,031,426円
 - ・高齢者介護予防ボランティアポイント業務委託 715,000円
 - ・高齢者介護予防事業費補助金 847,000円
 - ・地域リハビリテーションマネジメント事業委託 1,782,000円
 - ・在宅リハビリテーション支援事業委託 1,638,000円
 - ・一般職給与等 33,247,257円

成果・実績 ボランティアポイント制度の実施、100歳体操や地域での通いの場であるサロンへの補助を行いました。コロナ禍で介護予防に気を付けてほしいことなどチラシを配布したりケーブルテレビを利用し介護予防活動を支援しました。また、高齢者の自立に向けた検討会議に専門職からの助言をうけました。

【決算書頁】 93, 95

(単位：千円)

地域包括支援センター運営費		決算額	110,201
事業概要	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、地域包括支援センターが位置づけられ、①介護予防事業のマネジメント ②介護保険外のサービスを含む高齢者や家族に対する総合的な相談・支援 ③被保険者に対する虐待の防止・早期発見等の権利擁護事業 ④支援困難ケースへの対応などを実施し支援しました。 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援負担金 12,077,997円 ・委員等謝礼 913,960円 ・研修会負担金 69,600円 ・一般職給与等 91,960,140円 ・地域包括支援センターシステム改修業務委託 2,420,000円		
成果・実績	各地域包括支援センターに3職種を配置し、高齢者の自立支援や介護予防支援を行いました。また、令和4年度からの信楽地域包括支援センター委託に向け、事業所の選定やシステム改修を行いました。		
【決算書頁】 95-99			

(単位：千円)

任意事業費		決算額	63,027
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、自立した日常生活の支援や権利擁護事業、認知症サポーター養成事業等を実施しました。また、介護給付の適正化を図るため、ケアプラン点検等給付適正化事業を実施しました。 ・ 認知症キャラバンメイト業務委託 2,090,000円 ・ 介護家族等地域交流事業補助金 380,000円 ・ 配食サービス事業委託 6,151,600円 ・ 老人福祉扶助費 51,706,360円 ・ 介護給付適正化支援システム保守委託 1,300,200円		
成果・実績	成年後見制度利用による権利擁護や介護用品購入費助成等により、高齢者の自立した日常生活の支援を行いました。また、認知症キャラバンメイトへの支援や認知症サポーターの養成を行い、認知症になっても安心して生活できる地域づくりのための人材育成・体制整備や介護者家族の会への支援を行い、介護者のネットワークづくりを支援しました。介護給付適正化事業では、定期的にケアプランの点検を行うなどし、給付の適正化に努めました。		
【決算書頁】 99			

(単位：千円)

在宅医療・介護連携推進事業費		決算額	11,220
事業概要	医療と介護を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるように、医療と介護が一体的に提供できるシステム構築を目指した事業を実施しました。 ・在宅医療コーディネーター賃金(看護師・事務職員) 5,088,276円 ・在宅医療・介護連携推進業務委託 4,504,000円		
成果・実績	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するために、在宅医療コーディネーターを配置し、コロナ禍における入退院支援の課題整理、地域の医療・介護資源の把握と「在宅医療社会資源のしおり」作成、エンディングノートの啓発を行いました。 在宅医療連携推進の拠点として「在宅医療推進センター（介護老人保健施設ケアセンターささゆり内）」を設置し、相談業務とチームケアの推進に努めました。		
【決算書頁】 99,101			

(単位：千円)

生活支援体制整備事業費		決算額	7,502
事業概要	高齢者の生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支えあいの体制づくりを推進するため、協議体を設置し、コーディネーターを配置するなど、生活支援体制整備事業業務委託を行いました。 ・生活支援体制整備事業業務委託 7,497,600円		
成果・実績	各旧町ごとに設置した協議体において、生活支援コーディネーターが中心となって地域の課題やニーズを洗い出し、地域に不足するサービスの創出、地縁組織や関係者のネットワークの構築及び地域のニーズと支援活動のマッチング等を行いました。		
【決算書頁】	101		

(単位：千円)

認知症総合支援事業費		決算額	2,297
事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に関わるチームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。認知症の人やその家族に対する支援として、認知症カフェ等の集う場の取組みを行いました。 ・ 認知症地域支援推進員配置賃金 2,091,325円 ・ 認知症カフェ開設及び運営準備補助 27,000円 ・ 認知症初期集中支援事業 135,000円		
成果・実績	認知症地域支援推進員が、認知症初期集中支援事業や認知症カフェへの支援を行いました。また、認知症の人とその家族が過ごせる居場所としてコロナ対策を講じて開催された認知症カフェへの補助を行いました。		
【決算書頁】 101,103			

令和 3 年度

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

決算資料

令和3年度

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計決算

●決算の概要

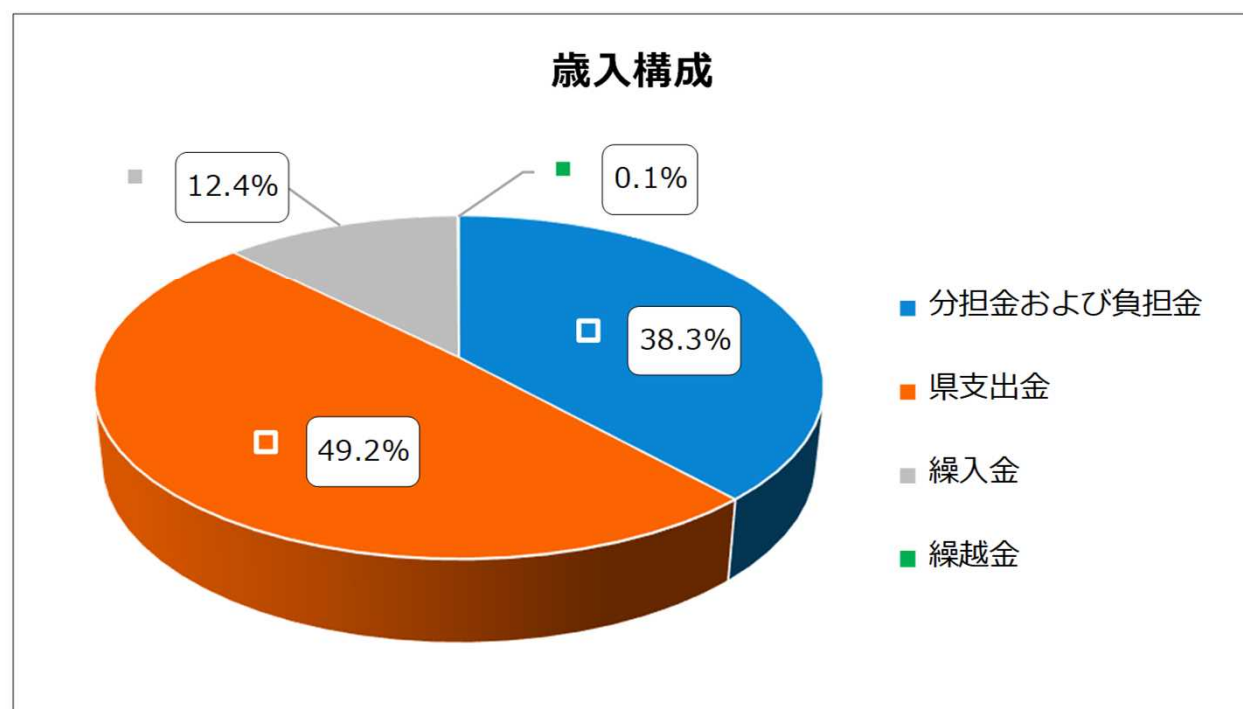
国営で造成された基幹水利施設である「野洲川ダム」及び「水口頭首工」の適正な維持管理を図るため、負担金並びに補助金収入により、施設の適正管理に努めました。

●決算の状況

【歳入】

(単位：千円)

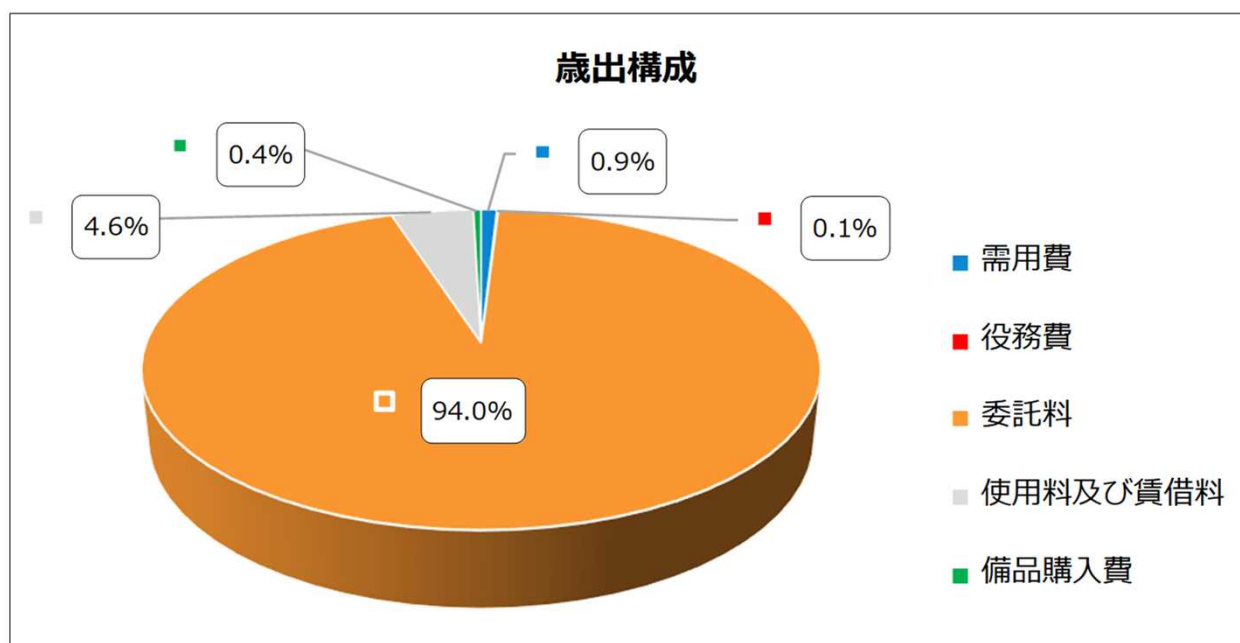
	令和3年度		令和2年度	増減額	増減率(%)
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
分担金および負担金	18,146	38.3	15,078	3,068	20.3
県支出金	23,333	49.2	14,951	8,382	56.1
繰入金	5,855	12.4	5,125	730	14.2
繰越金	34	0.1	8	26	325.0
歳入合計	47,368	100.0	35,162	12,206	34.7



【歳出】

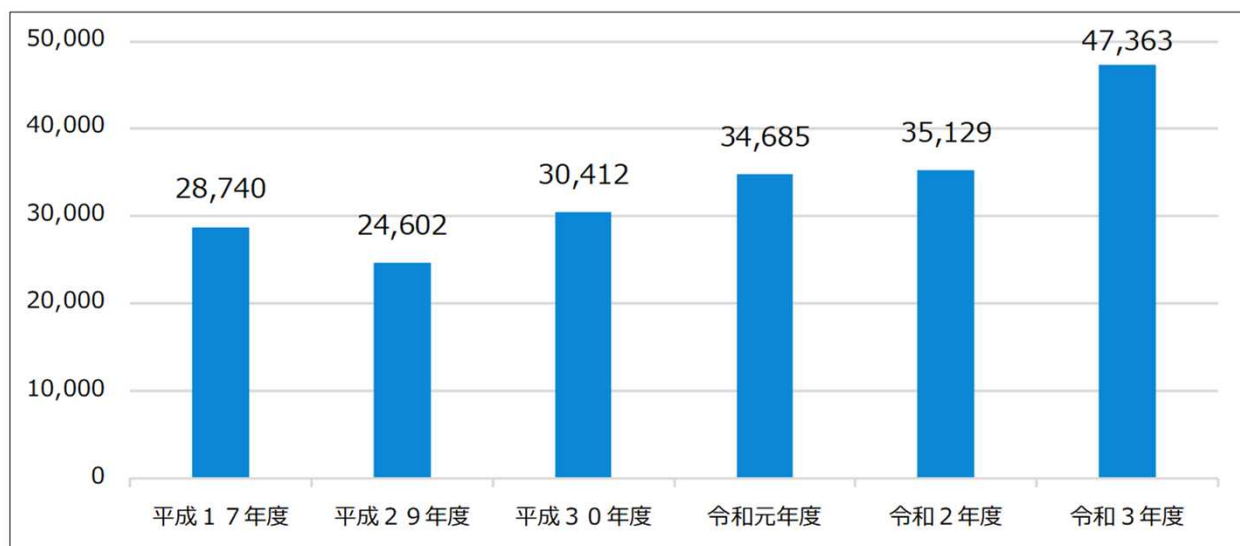
(単位：千円)

	令和3年度		令和2年度	増減額	増減率(%)
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
需用費	419	0.9	599	△ 180	△ 30.1
役務費	42	0.1	21	21	100.0
委託料	44,515	94.0	32,325	12,190	37.7
使用料及び賃借料	2,184	4.6	2,184	0	0.0
備品購入費	203	0.4	0	203	皆増
歳入合計	47,363	100.0	35,129	12,234	34.8



●決算の推移

(単位：千円)



● 5市負担金率表（令和2年度～令和4年度）

（単位：％）

	甲賀市	湖南市	栗東市	守山市	野洲市	計
野洲川ダム	20.2	16.5	20.5	21.1	21.7	100

	甲賀市	湖南市	計
水口頭首工	43.9	56.1	100

● 主な事業

野洲川土地改良区への管理業務委託

水口頭首工 10,083千円

・維持管理経費及び人件費

野洲川ダム 32,262千円

・維持管理経費及び人件費

甲賀市が発注した業務委託

水口頭首工 112千円

・水口頭首工予備発電機保守点検委託

野洲川ダム 2,057千円

・野洲川ダム予備発電機保守点検委託

・野洲川ダム取水放流設備点検業務委託

その他

施設使用料 2,184千円

・中央遠隔システム用光回線使用料



水口頭首工予備発電機保守点検委託



野洲川ダム取水放流設備点検業務委託

令和 3 年度
病院事業会計
決算資料

令和3年度 甲賀市病院事業会計決算の概要

【経営概要】

令和3年度は、公立病院としての責務を果たすため新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れるべく「新型コロナウイルス感染症患者受入重点医療機関」の指定を受けました。そのため、一般病床が40床から14床となり例年に比べ患者の受け入れが減少しました。年間の患者数は7.1%減の26,964人となり、入院は28.6%減の5,477人、外来は0.7%増の21,487人となりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金を受けましたので、当年度純利益は228,035,427円となりました。

第3条 決算（収益的事業）

決算額 収入988,923,849円（収入率119.4%）（税込）

支出759,714,184円（執行率91.7%）（税込）

【事業の概要】

- 総合診療科、眼科、外科、リハビリテーション科を設け適切な医療の提供を行いました。
- 地域連携室による病院間等の連携を図りました。
- 「新型コロナウイルス感染症患者受入重点医療機関」の指定を受け、新型コロナウイルス陽性患者の入院を受け入れ、感染者の看護を行いました。

【収入】

- 医業収益は、新型コロナウイルス感染症患者受け入れのために40床の一般病床を14床に制限したことにより入院患者数が減少したため、前年度に比べ8,313,479円（税抜き）減少しました。
- 医業外収益は、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金を含む県補助金305,694,000円により、前年度に比べ、302,546,500円（税抜き）増加しました。

【支出】

- 医療機器及び備品の購入や、施設等の修繕を行い円滑な事業運営を行いました。
- 新型コロナウイルス感染防止対策にかかる資機材を購入しました。

第4条 決算（資本的事業）

決算額 収入150,446,000円（収入率97.0%）（税込）

支出177,438,629円（執行率94.5%）（税込）

【事業の概要】

- 企業債の償還を行いました。
- 医療サービスの向上を図るため、医療器具、備品及び施設の整備を行いました。

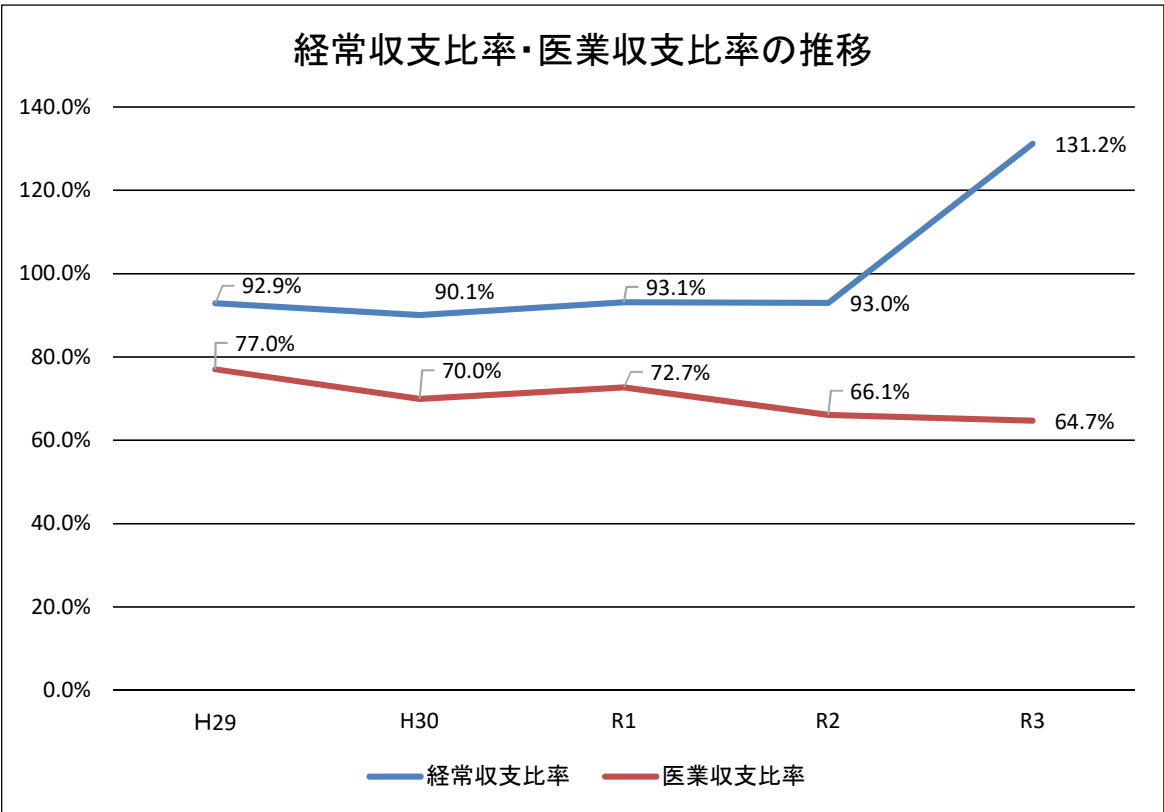
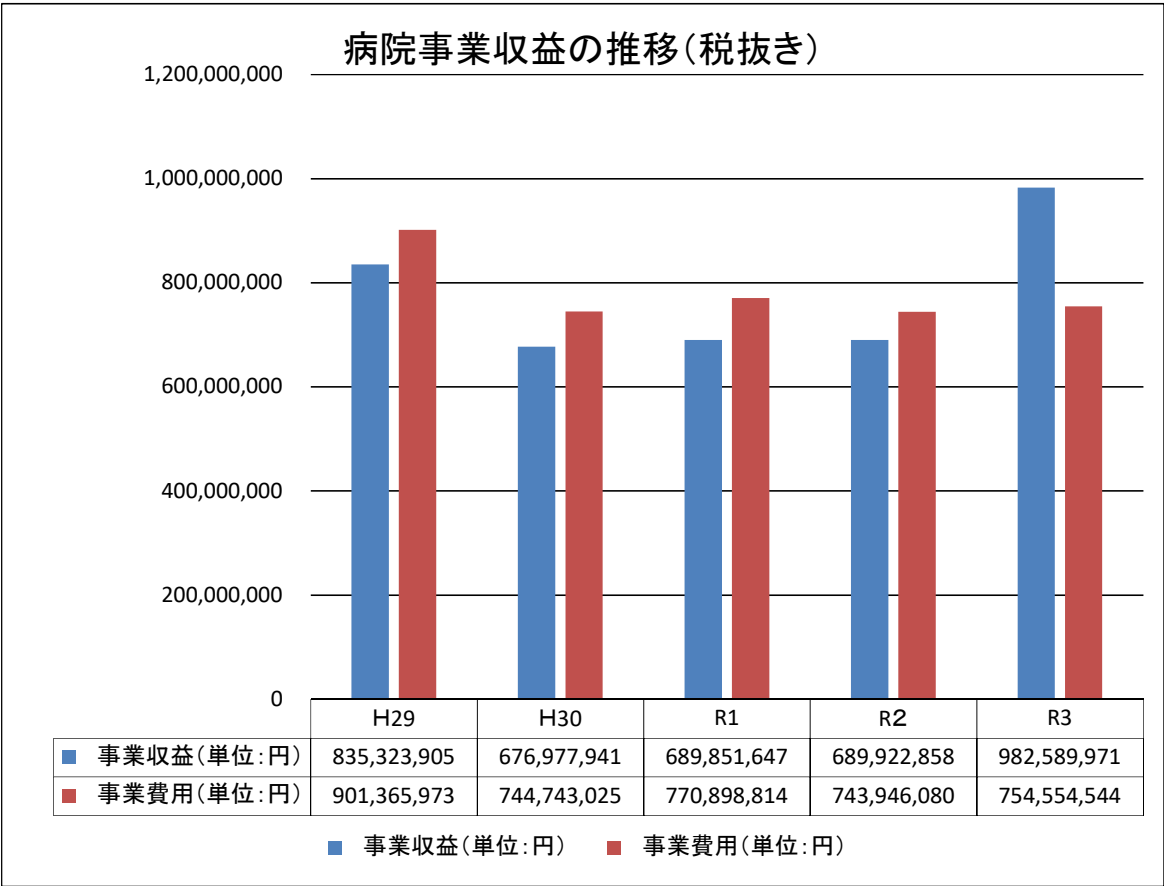
【収入】

- 建設改良および企業債償還に係る市補助金80,446,000円を収入しました。
- 企業債70,000,000円を収入しました。

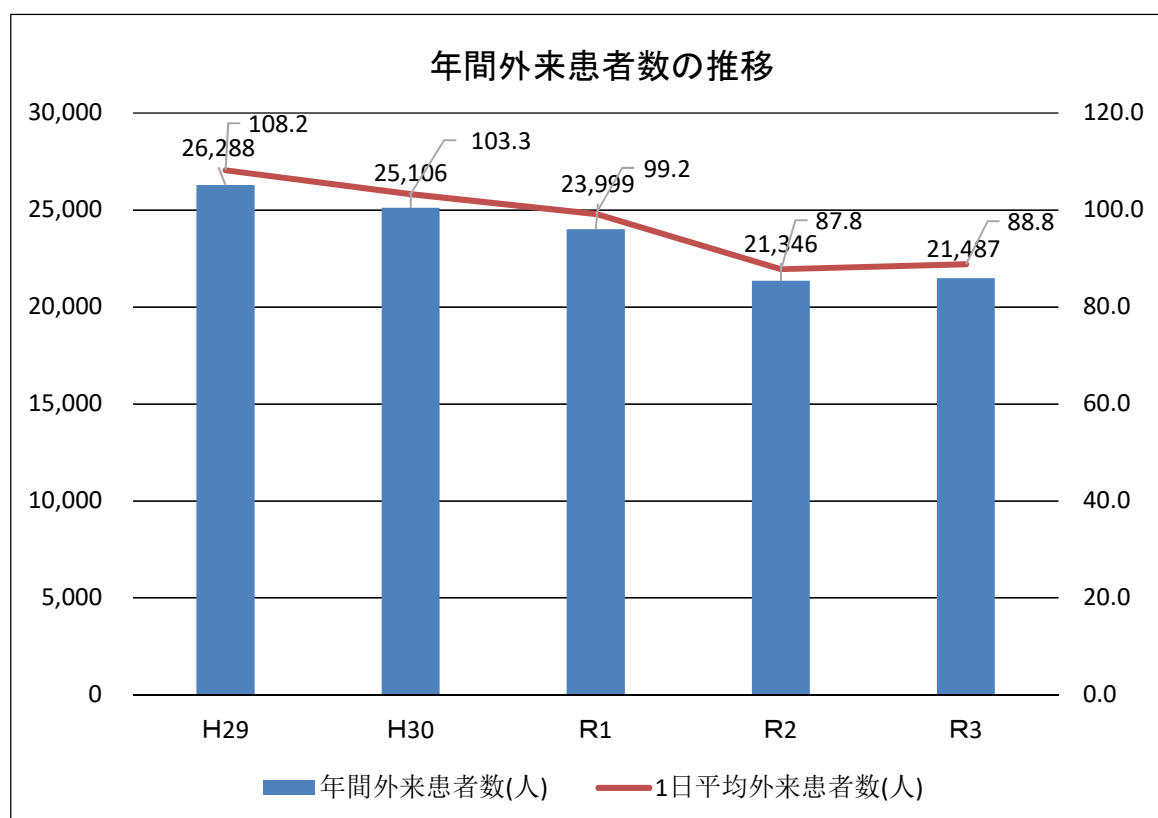
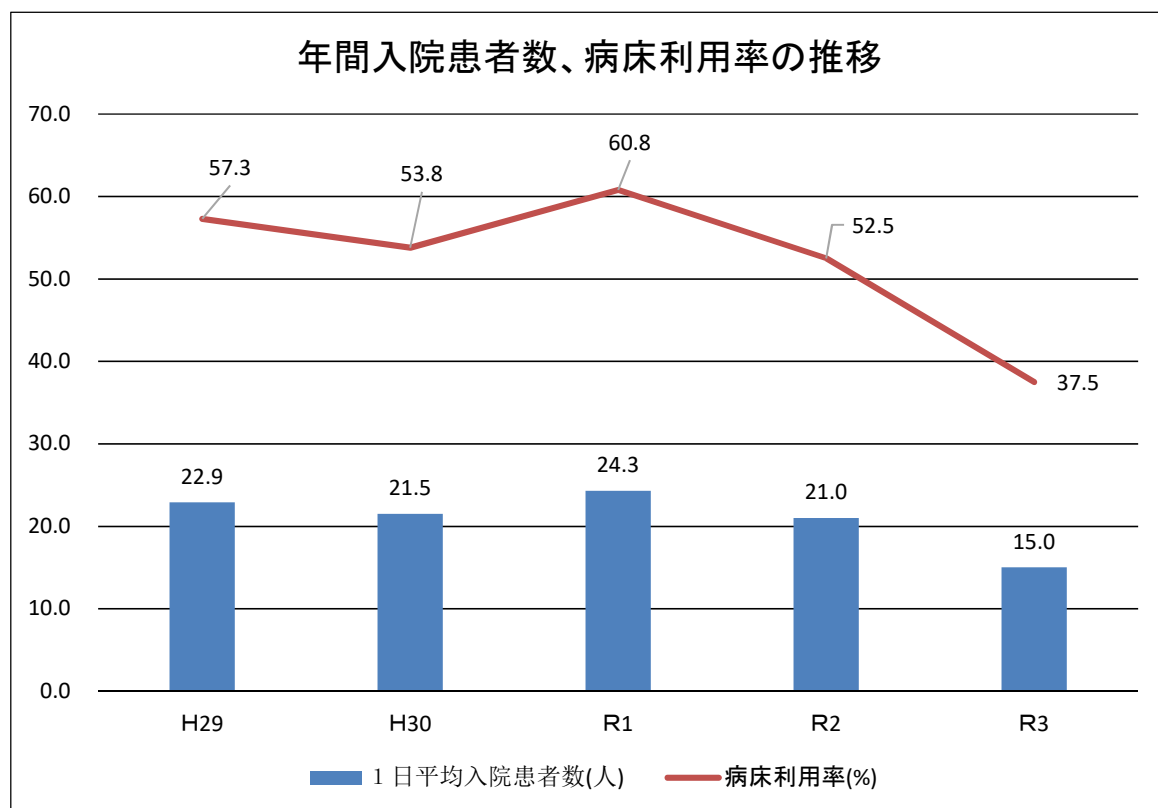
【支出】

- 空調設備や電子カルテシステムを更新し、多項目自動血球分析装置等を購入しました。

経営状況の推移(平成29年度～令和3年度)



入院、外来患者等の推移(平成29年度～令和3年度)



令和3年度甲賀市病院事業会計決算収入支出事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	対前年比(%)
病院 事業 収益	医業収益			982,589,971	689,922,858	292,667,113	42.42
		医業収益		462,494,037	470,807,516	△ 8,313,479	△ 1.77
		入院収益		138,443,832	194,923,841	△ 56,480,009	△ 28.98
			入院収益	138,443,832	194,923,841	△ 56,480,009	△ 28.98
		外来収益		223,871,625	198,289,601	25,582,024	12.90
			外来収益	223,871,625	198,289,601	25,582,024	12.90
		その他医業収益		100,178,580	77,594,074	22,584,506	29.11
			室料収益	7,004,000	8,864,000	△ 1,860,000	△ 20.98
			受託事業収益	39,781,862	19,006,829	20,775,033	109.30
			その他医業収益	14,661,718	10,992,245	3,669,473	33.38
			他会計負担金	38,731,000	38,731,000	0	0.00
	医業外収益			518,211,842	215,665,342	302,546,500	140.29
		受取利息及び配当金		30,769	45,383	△ 14,614	△ 32.20
			預金利息	30,769	45,383	△ 14,614	△ 32.20
		他会計補助金		148,376,000	151,653,000	△ 3,277,000	△ 2.16
			他会計補助金	148,376,000	151,653,000	△ 3,277,000	△ 2.16
		他会計負担金		38,074,000	37,859,000	215,000	0.57
			他会計負担金	38,074,000	37,859,000	215,000	0.57
		長期前受金戻入		21,500,373	23,547,692	△ 2,047,319	△ 8.69
			国庫補助金長期前受金戻入	8,175,819	10,223,138	△ 2,047,319	△ 20.03
			一般会計繰入金長期前受金戻入	11,201,535	11,201,535	0	0.00
			受贈財産評価額長期前受金戻入	2,123,019	2,123,019	0	0.00
		その他医業外収益		2,335,700	2,560,267	△ 224,567	△ 8.77
			その他医業外収益	2,335,700	2,560,267	△ 224,567	△ 8.77
		補助金		307,895,000	0	307,895,000	皆増
			国庫補助金	2,201,000	0	2,201,000	皆増
			県補助金	305,694,000	0	305,694,000	皆増
	特別利益			1,884,092	3,450,000	△ 1,565,908	△ 45.39
		過年度損益修正益		1,884,092	0	1,884,092	皆増
			過年度損益修正益	1,884,092	0	1,884,092	皆増
		その他特別利益		0	3,450,000	△ 3,450,000	皆減
			その他特別利益	0	3,450,000	△ 3,450,000	皆減

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	対前年比(%)
病院事業費用				754,554,544	743,946,080	10,608,464	1.43
	医業費用			714,287,033	712,192,253	2,094,780	0.29
		給 与 費		482,974,422	489,906,378	△ 6,931,956	△ 1.41
			報 酬	16,409,201	17,275,021	△ 865,820	△ 5.01
			給 料	199,868,289	201,046,983	△ 1,178,694	△ 0.59
			手 当	146,833,841	148,133,633	△ 1,299,792	△ 0.88
			賞与引当金繰入額	30,239,000	32,303,000	△ 2,064,000	△ 6.39
			法 定 福 利 費	87,862,733	88,337,832	△ 475,099	△ 0.54
			退職給付引当金繰入	1,761,358	2,809,909	△ 1,048,551	△ 37.32
		材 料 費		74,852,335	79,094,074	△ 4,241,739	△ 5.36
			薬 品 費	50,488,039	50,103,263	384,776	0.77
			診 療 材 料 費	18,621,929	20,255,940	△ 1,634,011	△ 8.07
			医 療 消 耗 備 品 費	379,634	1,931,068	△ 1,551,434	△ 80.34
			給 食 材 料 費	5,362,733	6,803,803	△ 1,441,070	△ 21.18
		経 費		104,610,109	94,844,705	9,765,404	10.30
			厚 生 福 利 費	112,558	16,286	96,272	591.13
			報 償 費	48,776	25,000	23,776	95.10
			旅 費	88,148	17,164	70,984	413.56
			消 耗 品 費	3,093,044	3,077,571	15,473	0.50
			消 耗 備 品 費	770,287	282,337	487,950	172.83
			光 熱 水 費	13,865,072	10,914,199	2,950,873	27.04
			燃 料 費	2,038,785	1,561,270	477,515	30.59
			食 糧 費	0	0	0	-
			印 刷 製 本 費	207,991	308,353	△ 100,362	△ 32.55
			修 繕 費	4,343,435	3,939,000	404,435	10.27
			保 險 料	983,275	1,005,429	△ 22,154	△ 2.20
			交 際 費	4,546	9,930	△ 5,384	△ 54.22
			賃 借 料	15,006,360	13,442,853	1,563,507	11.63
			委 託 料	61,453,327	57,888,586	3,564,741	6.16
			手 数 料	783,768	670,633	113,135	16.87
			通 信 運 搬 費	1,180,909	1,101,339	79,570	7.22
			諸 会 費	516,500	473,700	42,800	9.04
			雑 費	113,328	111,055	2,273	2.05
			貸 倒 引 当 金	0	0	0	-

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	対前年比(%)
		減価償却費		36,673,521	47,726,074	△ 11,052,553	△ 23.16
			減 価 償 却 費	36,673,521	47,726,074	△ 11,052,553	△ 23.16
		資産減耗費		14,827,472	358,613	14,468,859	4034.67
			た な 卸 資 産 減 耗 費	291,482	223,613	67,869	30.35
			固 定 資 産 除 却 費	14,535,990	135,000	14,400,990	10667.40
		研究研修費		349,174	262,409	86,765	33.06
			図 書 費	150,587	171,461	△ 20,874	△ 12.17
			旅 費	13,313	17,752	△ 4,439	△ 25.01
			研 修 費	185,274	73,196	112,078	153.12
	医業外費用			33,308,990	25,868,428	7,440,562	28.76
		支払利息及び 企業債取扱諸費		8,060,935	8,851,687	△ 790,752	△ 8.93
			企 業 債 利 息	8,060,905	8,851,634	△ 790,729	△ 8.93
			一 時 借 入 金 利 息	30	53	△ 23	△ 43.40
		雑支出		25,248,055	17,016,741	8,231,314	48.37
			雑 支 出	25,248,055	17,016,741	8,231,314	48.37
	特別 損失			6,958,521	5,885,399	1,073,122	18.23
		過年度損益修正損		6,958,521	2,435,399	4,523,122	185.72
			過 年 度 損 益 修 正 損	6,958,521	2,435,399	4,523,122	185.72
		その他特別損失		0	3,450,000	△ 3,450,000	皆減
			そ の 他 特 別 損 失	0	3,450,000	△ 3,450,000	皆減
	予備費			0	0	0	－
		予備費		0	0	0	－
			予 備 費	0	0	0	－

資本的收入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	対前年比(%)
資本 的 収 入				150,446,000	45,108,000	105,338,000	233.52
	補 助 金			80,446,000	45,108,000	35,338,000	78.34
		補 助 金		80,446,000	45,108,000	35,338,000	78.34
			他 会 計 補 助 金	80,446,000	41,108,000	39,338,000	95.69
			県 補 助 金	0	4,000,000	△ 4,000,000	皆減
	企 業 債			70,000,000	0	70,000,000	皆増
		企 業 債		70,000,000	0	70,000,000	皆増
			企 業 債	70,000,000	0	70,000,000	皆増

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	対前年比(%)
資本 的 支 出				166,933,829	68,342,458	98,591,371	144.26
	建 設 改 良 費			105,048,000	7,385,000	97,663,000	1322.45
		改 良 事 業 費		105,048,000	7,385,000	97,663,000	1322.45
			建 物	63,693,000	0	63,693,000	皆増
			器 具 及 び 備 品	41,355,000	7,385,000	33,970,000	459.99
	企業債償還金			61,885,829	60,957,458	928,371	1.52
		企業債償還金		61,885,829	60,957,458	928,371	1.52
			償 還 元 金	61,885,829	60,957,458	928,371	1.52

令和 3 年度
水道事業会計
決算資料

令和3年度甲賀市水道事業会計決算の概要

水道事業会計では、健全な経営を目指し、経営の安定と経営基盤の強化を図るとともに、安全で安定した水道水を供給し続けるため、水道施設の適正な維持管理と平成30年度に策定した第2次甲賀市水道ビジョンに基づく施設更新に取り組みました。

本年度の年間配水量は12,741,038^mで、年間有収水量は11,152,759^mとなり、有収率は87.53%で前年度より0.25ポイントの減となりました。また、年度末における給水栓数は311栓増加し35,747栓となりました。

建設工事としては、有収率の改善を目的としたブロック給水監視システム設置工事を実施しました。

改良工事としては、下水道整備事業に伴う配給水管の移設工事、老朽管布設替工事及び水道施設の更新工事等を実施しました。

保存工事としては、土山第2配水池外テレメーター修繕工事等を実施しました。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）消費税抜き

収益的収入 2,836,064,721円

収益的支出 2,443,061,349円

純利益 393,003,372円

収入の主なものは水道料金2,310,958,094円の給水収益と、営業外収益として長期前受金戻入403,549,536円であります。支出の主なものは減価償却費894,740,582円、受水費718,210,560円のほか、人件費、委託料、修繕費、動力費等の経常経費と企業債利息等であり、差引393,003,372円の純利益となりました。

○資本的収支（水道施設を整備するための財源と費用）消費税込み

資本的収入 291,125,855円

資本的支出 787,111,068円

差引 △495,985,213円

収入の主なものは企業債128,000,000円と工事分担金64,091,578円、一般会計からの出資金47,295,685円、加入金39,928,592円であります。支出の主なものは企業債償還金406,582,989円と建設改良費の工事費257,443,354円であります。

なお、資本的収支においては、不足する額495,985,213円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,964,072円、当年度分損益勘定留保資金476,021,141円で補てんしました。

上下水道料金お客様センター連携強化事業		決算額	61,406
事業概要	上下水道料金等関連業務を包括的に民間業者へ委託し、上下水道料金お客様センターと連携して、料金の収納率の向上に取り組みました。 ・ 甲賀市上下水道料金等関連業務委託 61,406,400円		
成果・実績	料金の収納率の向上に向け、電話催告、訪問徴収、給水停止を行いました。 収納率 水道料金 96.58%（前年度 96.67%） 公共下水道使用料 84.81%（前年度 84.35%） 農業集落排水施設使用料 85.09%（前年度 85.10%） 電話催告件数 12,528件（前年度 10,982件） 訪問件数 9,021件（前年度 9,075件） 給水停止執行件数 71件（前年度 34件）		
【決算書頁】 171		担当課	上下水道総務課
施設・老朽管更新事業		決算額	321,706
事業概要	安全で安定した水道水を供給し続けるため、老朽化した施設及び管路の更新工事を進めました。 ・ 施設の更新 79,336,400円 ・ 管路の更新 242,369,262円		
成果・実績	施設は浄水場ろ過池において、ろ過砂入れ替え工事を実施しました。 施設 朝宮浄水場、牧浄水場 2施設 管路は老朽管更新と口径50mm以上の配水管路の耐震化工事を実施しました。 管路 長野地区 389m		
【決算書頁】 175		担当課	上水道課

決算状況

単位:千円(消費税抜き)

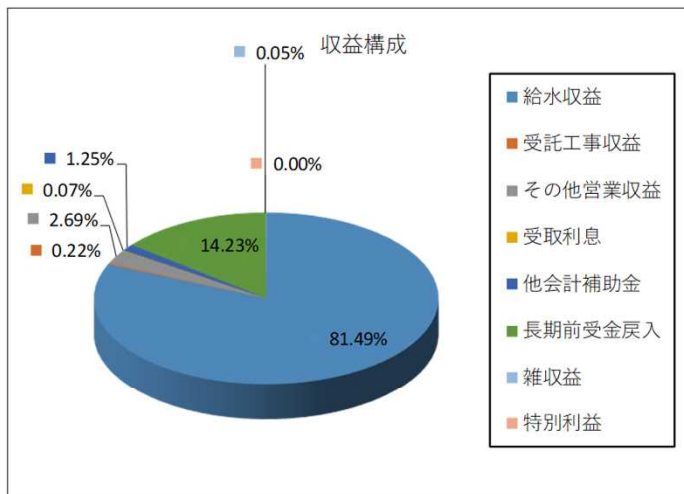
収支	区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
収 益	1 水道事業収益	2,393,427	2,394,713	△ 1,286
	1) 給水収益	2,310,958	2,304,928	6,030
	2) 受託工事収益	6,091	13,543	△ 7,452
	3) その他営業収益	76,378	76,242	136
	2 営業外収益	442,557	444,245	△ 1,688
	1) 受取利息及び配当金	2,049	2,488	△ 439
	2) 他会計補助金(繰入金含む)	35,528	29,058	6,470
	3) 長期前受金戻入	403,550	411,214	△ 7,664
	4) 雑収益	1,430	1,485	△ 55
	3 特別利益	80	424,277	△ 424,197
	1) 固定資産売却益	0	200,919	△ 200,919
	2) 過年度損益修正益	80	23	57
	3) その他特別利益	0	223,335	△ 223,335
	収益計	2,836,064	3,263,235	△ 427,171
的 費 用	1 営業費用	2,337,236	2,335,321	1,915
	1) 職員給与費	130,108	129,462	646
	2) 経費	1,306,296	1,308,932	△ 2,636
	ア) 動力費	83,801	78,265	5,536
	イ) 光熱水費	1,068	997	71
	ウ) 通信運搬費	12,463	12,563	△ 100
	エ) 修繕費	88,357	72,727	15,630
	オ) 材料費	6,268	8,840	△ 2,572
	カ) 薬品費	3,966	4,254	△ 288
	キ) 路面復旧費	5,426	7,536	△ 2,110
	ク) 委託料	365,141	331,374	33,767
	ケ) 受水費	718,210	768,944	△ 50,734
	コ) その他	21,596	23,432	△ 1,836
	3) 減価償却費	894,741	883,384	11,357
	4) 受託工事費	6,091	13,543	△ 7,452
	2 営業外費用	103,958	120,942	△ 16,984
	1) 支払利息	94,650	102,651	△ 8,001
	2) その他	9,308	18,291	△ 8,983
	3 特別損失	1,867	309,010	△ 307,143
	1) 固定資産売却損	0	0	0
	2) 過年度損益修正損	1,867	2,032	△ 165
	3) その他特別損失	0	306,978	△ 306,978
	費用計	2,443,061	2,765,273	△ 322,212
	当年度純利益	393,003	497,962	△ 104,959

水道事業収益費用構成

収益

(消費税抜き)

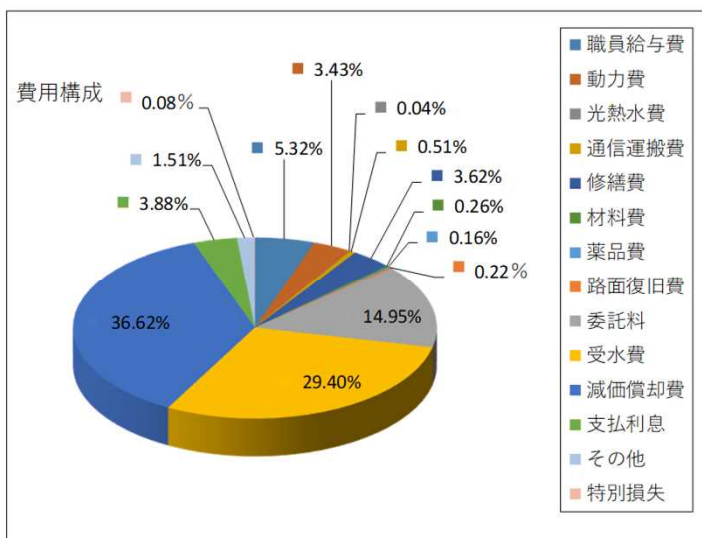
区分	金額(千円)	割合(%)
給 水 収 益	2,310,958	81.49
受 託 工 事 収 益	6,091	0.22
そ の 他 営 業 収 益	76,378	2.69
受 取 利 息	2,049	0.07
他 会 計 補 助 金	35,528	1.25
長 期 前 受 金 戻 入	403,550	14.23
雑 収 益	1,430	0.05
特 別 利 益	80	0.00
計	2,836,064	100.00



費用

(消費税抜き)

区分	金額(千円)	割合(%)
職 員 給 与 費	130,108	5.32
動 力 費	83,801	3.43
光 熱 水 費	1,068	0.04
通 信 運 搬 費	12,463	0.51
修 繕 費	88,357	3.62
材 料 費	6,268	0.26
薬 品 費	3,966	0.16
路 面 復 旧 費	5,426	0.22
委 託 料	365,141	14.95
受 水 費	718,210	29.40
減 価 償 却 費	894,741	36.62
支 払 利 息	94,650	3.88
そ の 他	36,995	1.51
特 別 損 失	1,867	0.08
計	2,443,061	100.00

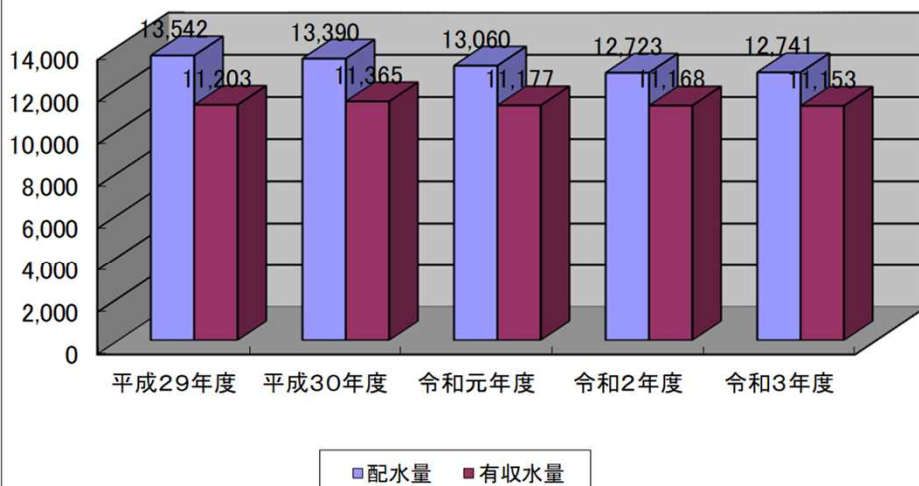


配水量と有収水量

単位: 千 m^3 、%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
配 水 量	13,542	13,390	13,060	12,723	12,741
有 収 水 量	11,203	11,365	11,177	11,168	11,153
有 収 率	82.73	84.88	85.58	87.78	87.53

配水量と有収水量 (千 m^3)

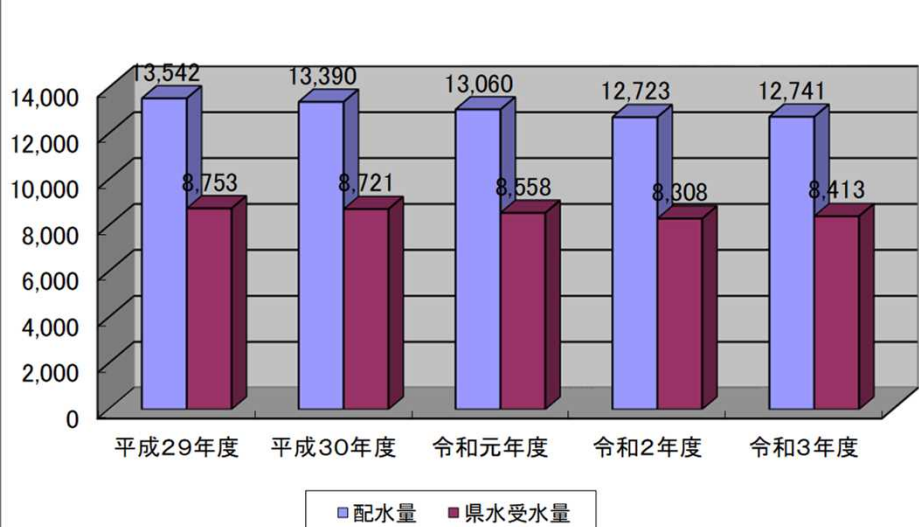


配水量と県水受水量

単位: 千 m^3 、%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
配 水 量	13,542	13,390	13,060	12,723	12,741
県 水 受 水 量	8,753	8,721	8,558	8,308	8,413
受 水 率	64.64	65.13	65.53	65.30	66.03

配水量と県水受水量 (千 m^3)



資本的収支

単位:千円(消費税込み)

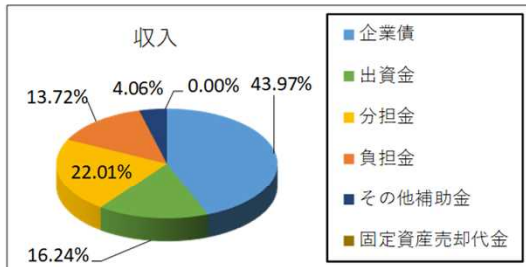
区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
収 入	1 企業債	128,000	390,000	△ 262,000
	2 出資金	47,296	47,913	△ 617
	3 負担金	104,020	48,728	55,292
	1) 分担金	64,091	9,116	54,975
	2) 負担金	39,929	39,612	317
	4 補助金	11,810	0	11,810
	1) 国庫補助金	0	0	0
	2) 県補助金	0	0	0
	3) その他補助金	11,810	0	11,810
	5 固定資産売却代金	0	1,081	△ 1,081
	収入合計	291,126	487,722	△ 196,596
支 出	1 建設改良費	380,528	1,036,060	△ 655,532
	1) メーター費	1,075	932	143
	2) 水道設備工事費	379,453	1,013,343	△ 633,890
	3) 固定資産購入費	0	21,785	△ 21,785
	2 企業債償還金	406,583	410,892	△ 4,309
	支出合計	787,111	1,446,952	△ 659,841
差 引		△ 495,985	△ 959,230	463,245

資本的収入額が資本的支出額に不足する額495,985千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,964千円、当年度分損益勘定留保資金476,021千円で補てんした。

資本的収支構成

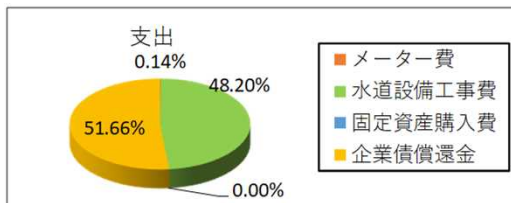
収入 (消費税込み)

区分	金額(千円)	割合(%)
企業債	128,000	43.97
出資金	47,296	16.24
分担金	64,091	22.01
負担金	39,929	13.72
その他補助金	11,810	4.06
固定資産売却代金	0	0.00
合計	291,126	100.00



支出

区分	金額(千円)	割合(%)
メーター費	1,075	0.14
水道設備工事費	379,453	48.20
固定資産購入費	0	0.00
企業債償還金	406,583	51.66
合計	787,111	100.00



企業債の状況

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
水道事業会計	6,813,175,732	128,000,000	406,582,989	6,534,592,743

経営分析表 3力年の比較

項 目	算 式	R1	R2	R3
-----	-----	----	----	----

業務の概況

普及率	(%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	99.73	99.84	99.85
-----	-----	---	-------	-------	-------

収益性に関する項目

総収支比率	(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	116.52	118.01	116.09
経常収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	117.16	115.58	116.17
営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.03	102.56	102.41
累積欠損金比率	(%)	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	0.00

施設の効率性に関する項目

有収率	(%)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	85.58	87.78	87.53
-----	-----	--	-------	-------	-------

料金に関する項目

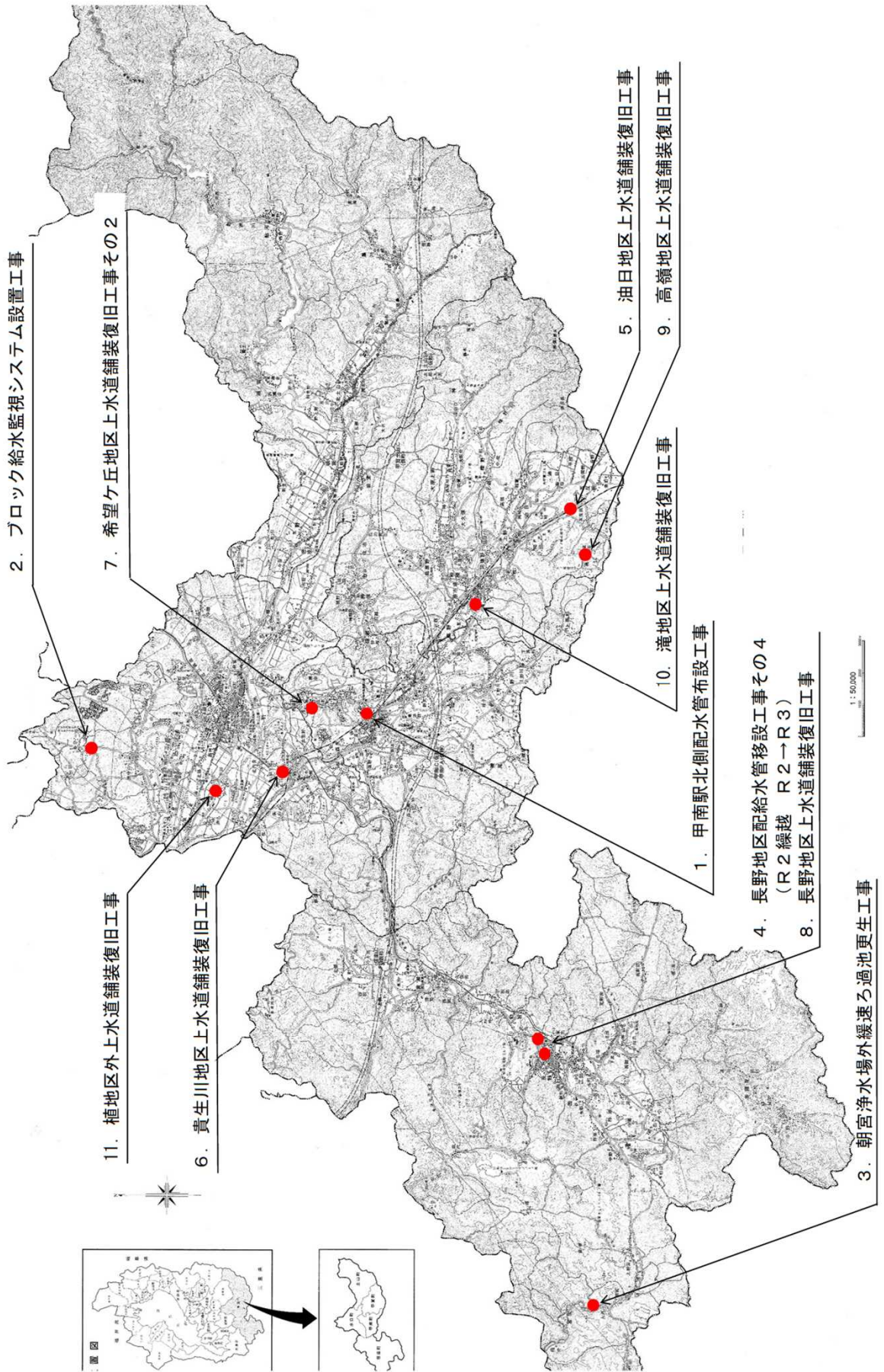
供給単価	(円/m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	208.55	206.38	207.21
給水原価	(円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品})}{\text{有 収 水 量}}$	181.67	181.90	182.16
料金回収率	(%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	114.80	113.46	113.75

水道事業 工事一覧

事業区分		番号	工 事 名	工事費（円）	備考
建設工事		1	甲南駅北側配水管布設工事	4,280,100	
		2	ブロック給水監視システム設置工事	8,283,000	
改良工事	施設更新	3	朝宮浄水場外緩速ろ過池更生工事	33,352,000	
	老朽管更新	4	長野地区配給水管移設工事その4	77,777,700	R2→R3繰越
	舗装復旧	5	油日地区上水道舗装復旧工事	17,033,500	
		6	貴生川地区上水道舗装復旧工事	14,575,000	
		7	希望ヶ丘地区上水道舗装復旧工事その2	28,333,800	
		8	長野地区上水道舗装復旧工事	5,168,900	
		9	高嶺地区上水道舗装復旧工事	36,131,700	
		10	滝地区上水道舗装復旧工事	16,560,500	
		11	植地区外上水道舗装復旧工事	18,040,000	

※300万円以上の工事を記載しています。

令和3年度 上水道工事箇所図



令和 3 年度
診療所事業会計
決算資料

令和3年度 甲賀市診療所事業会計決算の概要

【経営概要】

常勤医師2名と非常勤医師15名の診療体制により、地域に密着した安心安全な医療の提供と地域医療連携による他の医療機関との連携を図り、医療サービスの向上に努めました。

また、日曜診療を実施し、市民が安心して毎日を過ごすことができる医療体制の整備を図りました。

新型コロナウイルスワクチン接種については、外来での個別接種と市の集団接種会場への医師・看護師の派遣を実施しました。

感染症外来の診察室を設置し、発熱患者の受け入れ体制を整え診療を行いました。

患者数は、前年度比で増加となり、収益も増加しましたが、他会計からの補助金が減額となったこともあり、当年度純損失は16,684,786円となりました。

第3条 決算（収益的事業）

決算額	収入	208,979,977円（収入率89.2%）
	支出	223,395,127円（執行率92.8%）

【事業の概要】

- 内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病内科、小児科、整形外科及びリハビリテーション科を設け適切な医療の提供を行いました。
- 日曜診療（内科）を行いました。
- 新型コロナウイルスワクチン接種について、外来での個別接種と市の集団接種会場への職員の派遣を行いました。

【収入】

- 外来収益は、対前年度8,182,449円の増収となり、延べ患者数は679人増加しました。
- その他医業収益は、新型コロナウイルスワクチン接種等により13,137,769円増加しました。

【支出】

- 医療機器及び備品、施設等の修繕を行い円滑な事業運営を行いました。
- 新型コロナウイルス感染防止対策に係る資機材を導入しました。

第4条 決算（資本的事業）

決算額	収入	1,100,000円（収入率100.0%）
	支出	22,050,441円（執行率95.9%）

【事業の概要】

- 企業債の償還を行いました。
- 医療サービスの向上を図るため、医療器具の整備を行いました。

【収入】

- 国民健康保険特別会計から医療機器整備にかかる補助金を受けました。

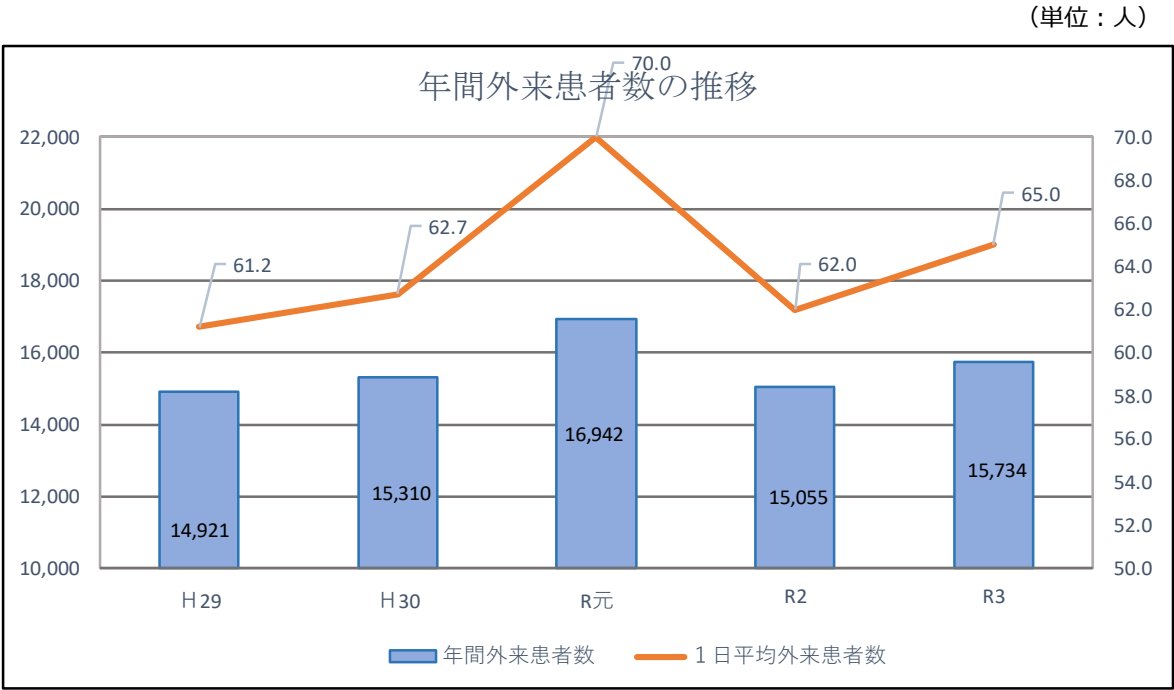
【支出】

- 建物工事で、感染症外来用の出入口整備工事を実施しました。
- 医療機器の整備で、骨密度測定装置1台、X線デジタルラジオグラフィ1台を購入しました。

診療所事業

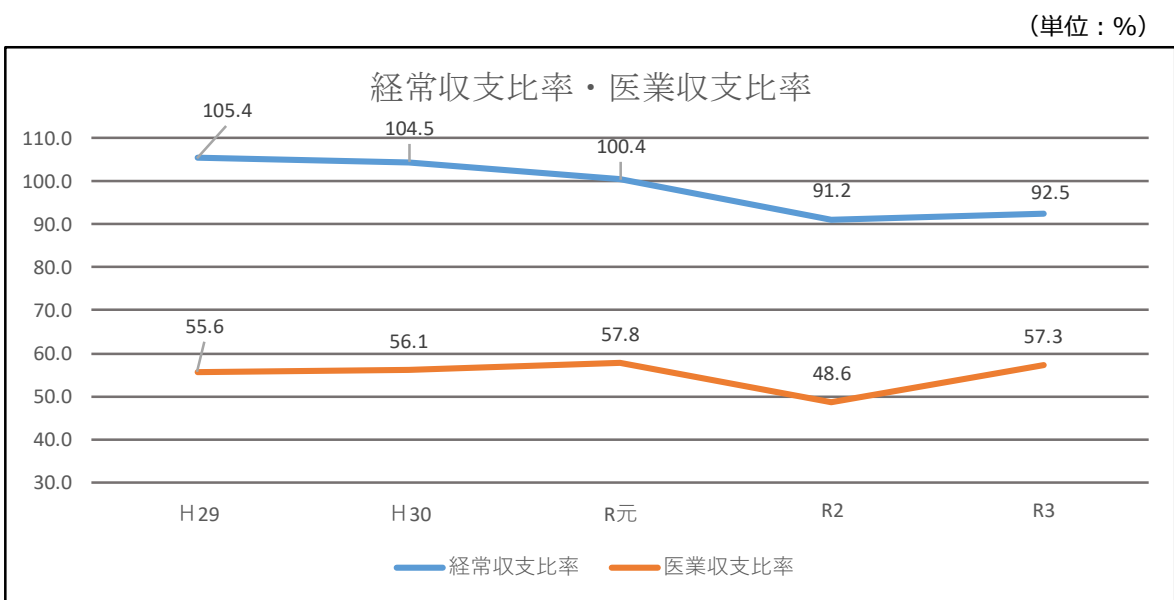
年間外来患者数の推移 (単位：人)

	H 29	H 30	R元	R2	R3
年間外来患者数	14,921	15,310	16,942	15,055	15,734
1日平均外来患者数	61.2	62.7	70.0	62.0	65.0



経常収支比率・医業収支比率 (単位：%)

	H 29	H 30	R元	R2	R3
経常収支比率	105.4	104.5	100.4	91.2	92.5
医業収支比率	55.6	56.1	57.8	48.6	57.3

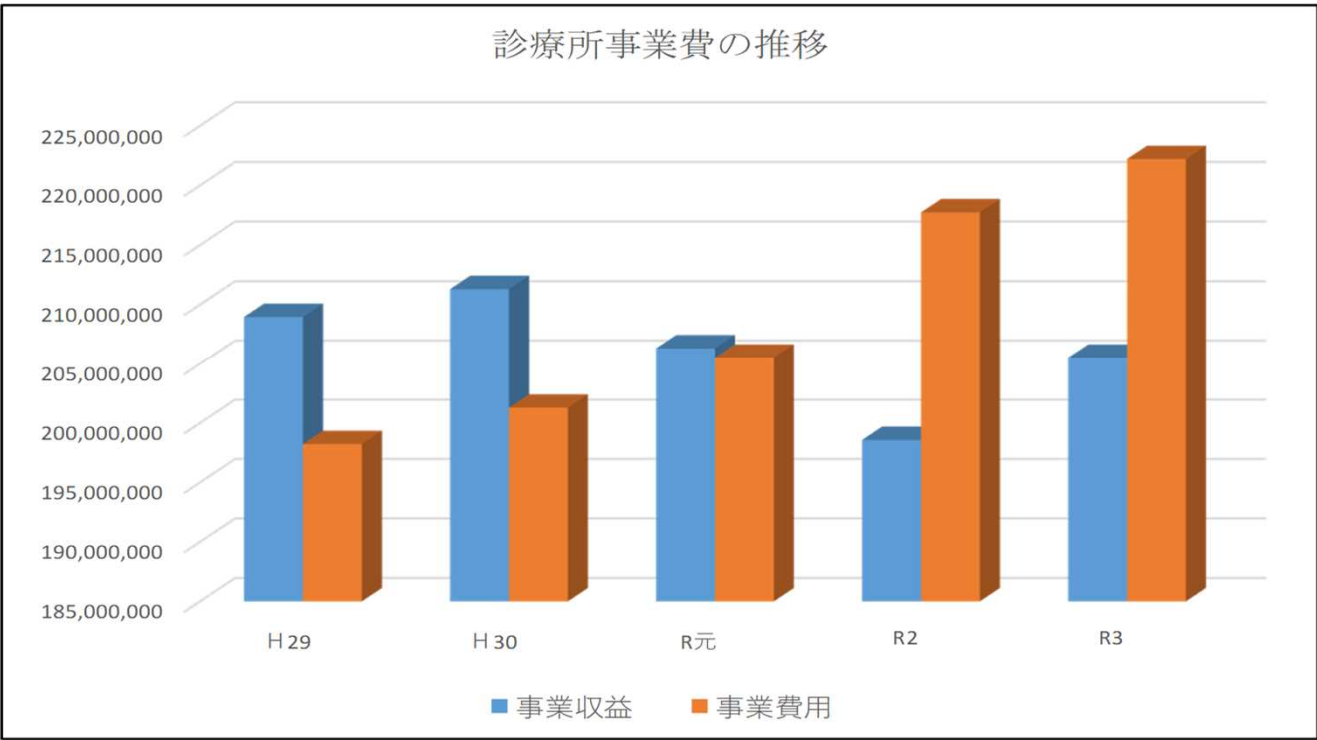


診療所事業費の推移

(単位：円)

	H29	H30	R元	R2	R3
事業収益	208,973,193	211,311,882	206,322,069	198,574,198	205,531,427
事業費用	198,223,671	201,287,211	205,538,198	217,747,649	222,216,213

(単位：円)



令和3年度決算状況

収益的収入及び支出

収 益 (単位:円)

款	項	目	節	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比 (%)
診療所事業収益				205,531,427	198,574,198	6,957,229	3.50
	医業収益			124,271,364	102,951,146	21,320,218	20.71
		外 来 収 益		89,878,038	81,695,589	8,182,449	10.02
			外 来 収 益	89,878,038	81,695,589	8,182,449	10.02
		そ の 他 医 業 収 益		34,393,326	21,255,557	13,137,769	61.81
			受 託 事 業 収 益	15,818,654	4,229,098	11,589,556	274.04
			そ の 他 医 業 収 益	18,574,672	17,026,459	1,548,213	9.09
	医業外収益			81,260,063	94,622,562	△ 13,362,499	△ 14.12
		受取利息及び配当金		39,355	45,443	△ 6,088	△ 13.40
			預 金 利 息	39,344	45,443	△ 6,099	△ 13.42
			貸 付 金 利 息	11	0	11	皆増
		他会計補助金		61,194,495	74,074,000	△ 12,879,505	△ 17.39
			他 会 計 補 助 金	61,194,495	74,074,000	△ 12,879,505	△ 17.39
		他会計負担金		12,200,000	12,200,000	0	0.00
			他 会 計 負 担 金	12,200,000	12,200,000	0	0.00
		長期前受金戻入		6,416,214	6,335,243	80,971	1.28
			国庫補助長期前受金戻入	6,305,961	6,087,180	218,781	3.59
			市補助長期前受金戻入	110,253	248,063	△ 137,810	△ 55.55
		その他医業外収益		900,999	967,876	△ 66,877	△ 6.91
			その他医業外収益	900,567	960,756	△ 60,189	△ 6.26
			雑 収 益	432	7,120	△ 6,688	△ 93.93
		国庫補助金		509,000	0	509,000	皆増
			国 庫 補 助 金	509,000	0	509,000	皆増
		県補助金		0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
			県 補 助 金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
	特別利益			0	1,000,490	△ 1,000,490	皆減
		過年度損益修正益		0	490	△ 490	皆減
			過年度損益修正益	0	490	△ 490	皆減
		そ の 他 特 別 利 益		0	1,000,000	△ 1,000,000	皆増
			そ の 他 特 別 利 益	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆増

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比 (%)
診療所事業費用	医療費用			222,216,213	217,747,649	4,468,564	2.05
				216,953,761	211,718,611	5,235,150	2.47
		給与費		169,828,919	164,646,220	5,182,699	3.15
			報酬	49,407,169	44,555,236	4,851,933	10.89
			給料	47,793,600	50,088,600	△ 2,295,000	△ 4.58
			手当	40,977,855	38,059,369	2,918,486	7.67
			賞与引当金繰入額	7,009,000	7,367,000	△ 358,000	△ 4.86
			法定福利費	24,641,295	24,576,015	65,280	0.27
		材料費		15,650,586	12,392,237	3,258,349	26.29
			薬品費	7,805,707	6,764,334	1,041,373	15.40
			施設材料費	7,333,267	5,524,655	1,808,612	32.74
			施設消耗備品費	511,612	103,248	408,364	395.52
		経費		18,812,713	22,883,656	△ 4,070,943	△ 17.79
			報償費	12,500	0	12,500	皆増
			旅費	287,731	192,655	95,076	49.35
			消耗品費	1,320,003	842,123	477,880	56.75
			消耗備品費	156,580	5,678,498	△ 5,521,918	△ 97.24
			光熱水費	1,824,633	1,641,842	182,791	11.13
			食料費	0	0	0	—
			燃料費	0	1,293	△ 1,293	皆減
			印刷製本費	61,491	33,103	28,388	85.76
			修繕費	282,618	248,300	34,318	13.82
			保険料	111,538	111,810	△ 272	△ 0.24
			賃借料	5,242,924	5,724,006	△ 481,082	△ 8.40
			通信運搬費	390,942	376,230	14,712	3.91
			委託料	5,003,757	4,604,075	399,682	8.68
			手数料	846,796	231,521	615,275	265.75
			諸会費	135,000	120,000	15,000	12.50
			交際費	0	0	0	—
			雑費	3,136,200	3,078,200	58,000	1.88

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比 (%)
		減 価 償 却 費		12,473,435	11,650,230	823,205	7.07
			建 物 減 価 償 却 費	5,201,762	5,400,924	△ 199,162	△ 3.69
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	7,271,673	6,249,306	1,022,367	16.36
		資 産 減 耗 費		179,108	133,868	45,240	33.79
			たな卸資産減耗費	20,859	8,465	12,394	146.41
			固 定 資 産 除 却 費	158,249	125,403	32,846	26.19
		研 究 研 修 費		9,000	12,400	△ 3,400	△ 27.42
			図 書 費	9,000	12,400	△ 3,400	△ 27.42
			旅 費	0	0	0	—
			研 修 費	0	0	0	—
	医業外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,167,085	5,014,963	152,122	3.03
				2,330,421	2,429,903	△ 99,482	△ 4.09
			企 業 債 利 息	2,330,421	2,429,903	△ 99,482	△ 4.09
		雑 支 出	一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	—
			雑 支 出	2,836,664	2,585,060	251,604	9.73
	特 別 損 失			95,367	1,014,075	△ 918,708	△ 90.60
		過 年 度 損 益 修 正 損		95,367	14,075	81,292	577.56
			過 年 度 損 益 修 正 損	95,367	14,075	81,292	577.56
		そ の 他 特 別 損 失		0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
			そ の 他 特 別 損 失	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
	予 備 費			0	0	0	—
		予 備 費		0	0	0	—
			予 備 費	0	0	0	—

資本の収入及び支出

収入 (単位：円)

款	項	目	節	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比 (%)
資本の収入	補助金			1,100,000	1,100,000	0	0.00
				1,100,000	1,100,000	0	0.00
		補助金		1,100,000	1,100,000	0	0.00
			他会計補助金	1,100,000	1,100,000	0	0.00

支出 (単位：円)

款	項	目	節	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比 (%)
資本の支出	建設改良費			20,527,941	10,651,459	9,876,482	92.72
				15,225,000	5,448,000	9,777,000	179.46
		改良事業費		15,225,000	5,448,000	9,777,000	179.46
			建物	4,550,000	0	4,550,000	皆増
			医療機器整備	10,675,000	5,448,000	5,227,000	95.94
	企業債償還金			5,302,941	5,203,459	99,482	1.91
		企業債償還金		5,302,941	5,203,459	99,482	1.91
			償還元金	5,302,941	5,203,459	99,482	1.91

令和 3 年度
介護老人保健施設事業会計
決算資料

令和3年度 甲賀市介護老人保健施設事業会計決算の概要

【経営概要】

面会制限など新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、入所事業（長期入所・短期入所サービス事業）、居宅事業（通所リハビリテーション事業）により、介護を必要とする高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、身体機能の維持・向上を図るとともに、家族への介護負担の軽減を支援しました。特に通所リハビリテーション事業では、利用者お一人おひとりが目標達成のために自主性をもって行動できるよう取り組みました。

当期については当年度純損失は75,790,566円となりました。主な要因は、他会計からの補助金の減収と、人事異動等による給与支給額の増加によるものです。

第3条 決算（収益的事業）

決算額 収入 262,795,075円（収入率79.9%）

支出 338,585,641円（執行率95.4%）

【事業の概要】

- 入所事業（長期入所・短期入所サービス事業）、居宅事業（通所リハビリテーション事業）、居宅介護支援事業を行いました。
- 在宅医療・介護連携に関する相談支援事業で、医療・介護関係者等の相談窓口運営、相談受付、助言、相談窓口の周知啓発、関係機関との調整及び関係機関の紹介（レスパイト入院、社会的入院含む）
- 介護者と利用者双方の負担を軽減することができる抱え上げない介護を積極的に推進しているため、滋賀県社会福祉協議会により抱え上げない介護の推進事業所に決定されました。

【収入】

- 他会計からの補助金は、対前年度で23,504,192円減少しました。
- 入所事業収益は、対前年度で延べ利用者数は259人増加し、8,423,119円増加しました。
- 居宅事業収益は、対前年度で延べ利用者数は778人増加し、5,343,438円増加しました。

【支出】

- 人事異動等による正規職員の支給額の増加が主な要因で、給与費が28,687,112円増額となりました。

第4条 決算（資本的事業）

決算額 収入 0円

支出 18,491,517円（執行率 91.6%）

【事業の概要】

- 企業債の償還を行いました。

【支出】

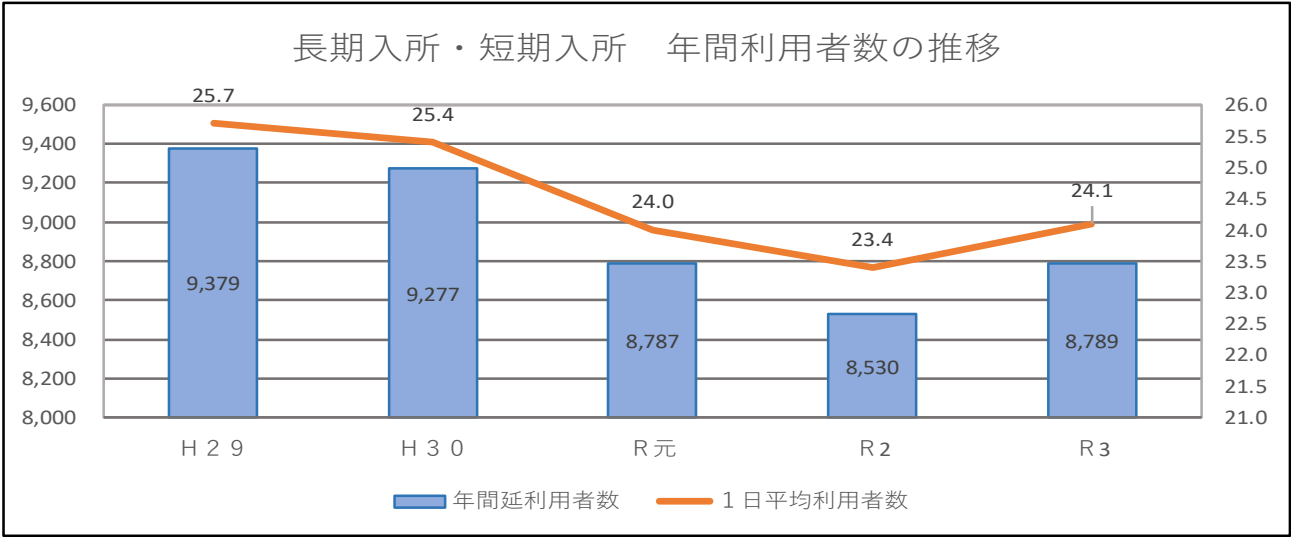
- 建物工事で、空調室外機保全整備工事を実施しました。
- 器具及び備品の整備で、公営企業会計システム一式と移動式リフト1台を購入しました。
- 企業債の償還を行いました。

介護老人保健事業

長期入所・短期入所 年間利用者数の推移 (単位：人)

	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
年間延利用者数（人）	9,379	9,277	8,787	8,530	8,789
1 日平均利用者数（人）	25.7	25.4	24.0	23.4	24.1
利用率（％）	88.6%	87.6%	82.8%	80.7%	83.1%

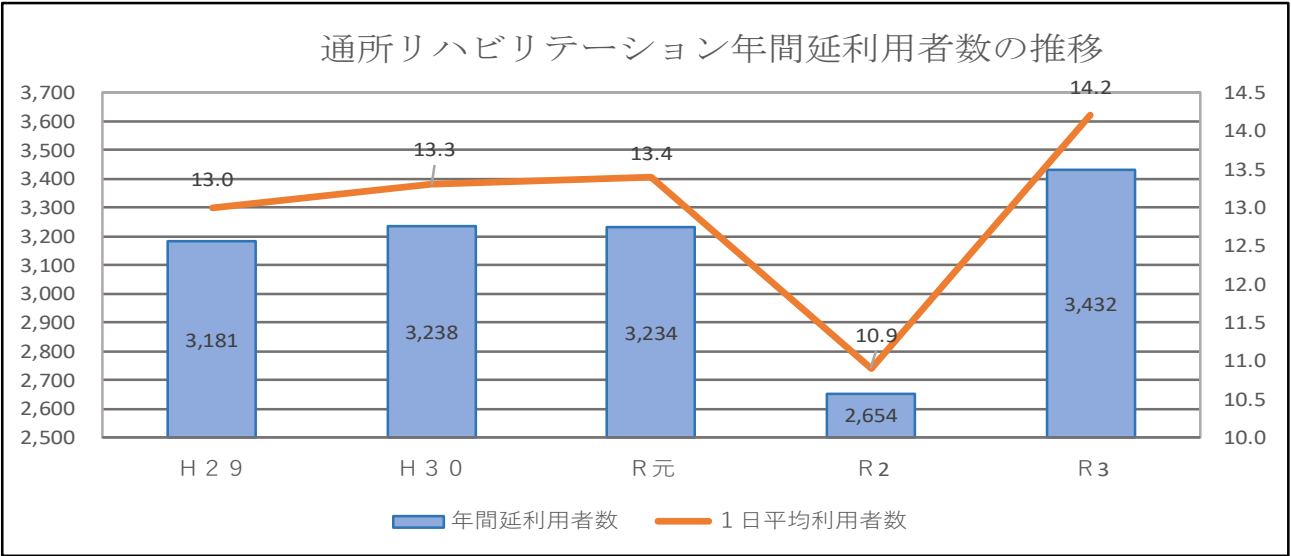
(単位：人)



通所リハビリテーション年間延利用者数の推移 (単位：人)

	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
年間延利用者数（人）	3,181	3,238	3,234	2,654	3,432
1 日平均利用者数（人）	13.0	13.3	13.4	10.9	14.2
年間実日数（日）	244	244	241	243	242

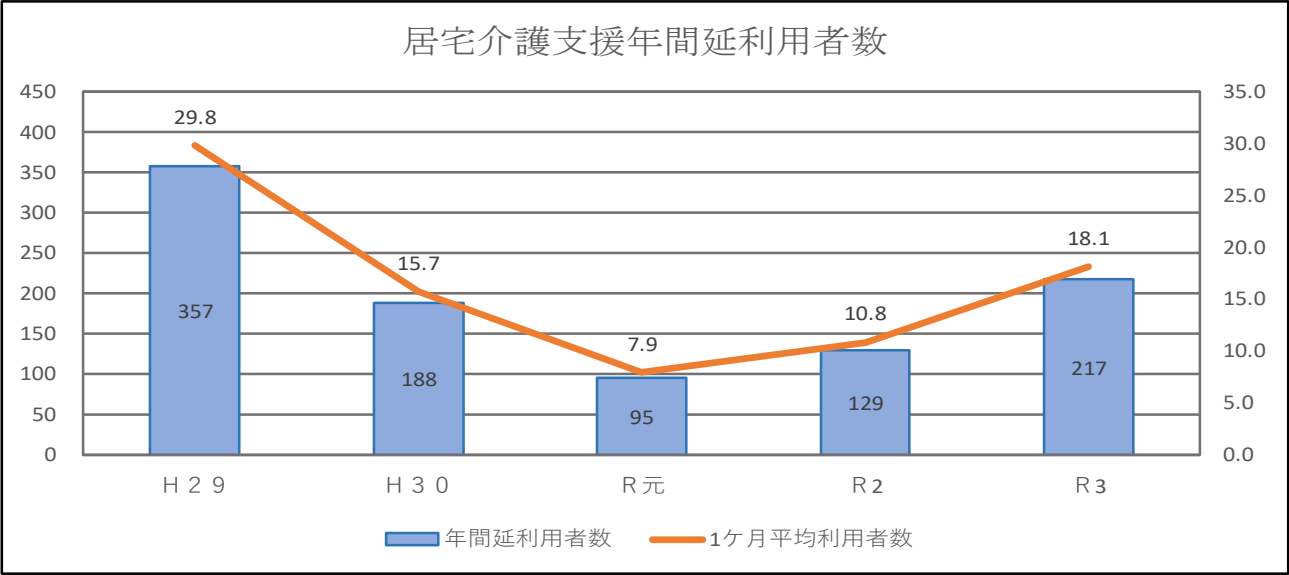
(単位：人)



居宅介護支援年間延利用者数の推移

	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3
年間延利用者数（人）	357	188	95	129	217
1ヶ月平均利用者数（人）	29.8	15.7	7.9	10.8	18.1

(単位：人)

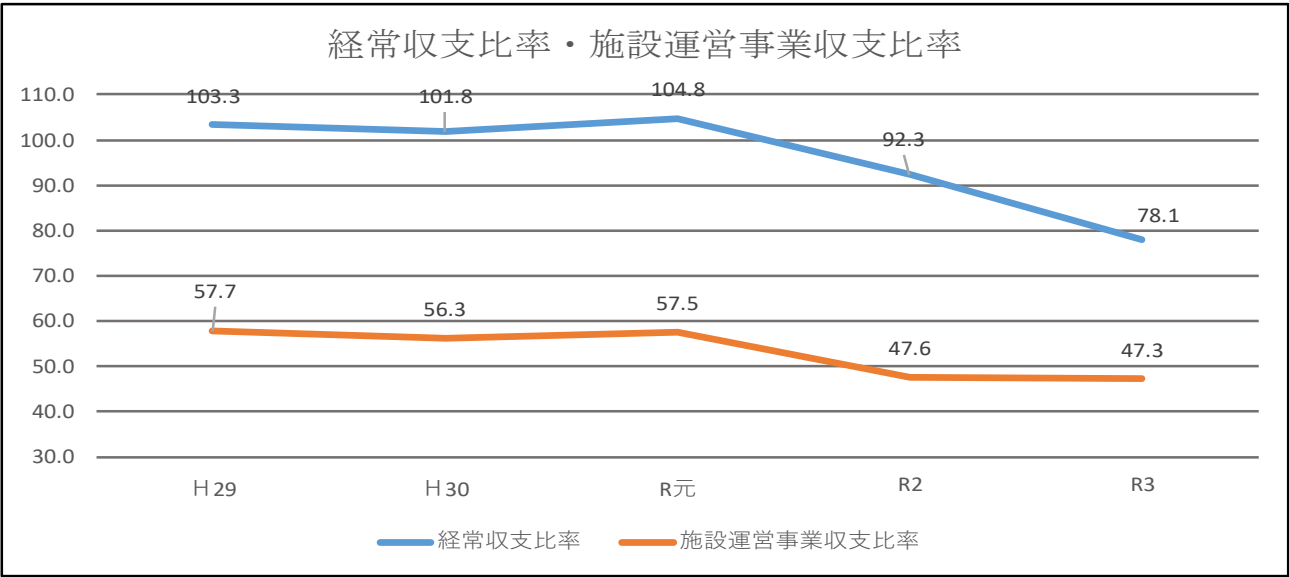


経常収支比率・施設運営事業収支比率

(単位：%)

	H 29	H 30	R 元	R 2	R 3
経常収支比率	103.3	101.8	104.8	92.3	78.1
施設運営事業収支比率	57.7	56.3	57.5	47.6	47.3

(単位：%)

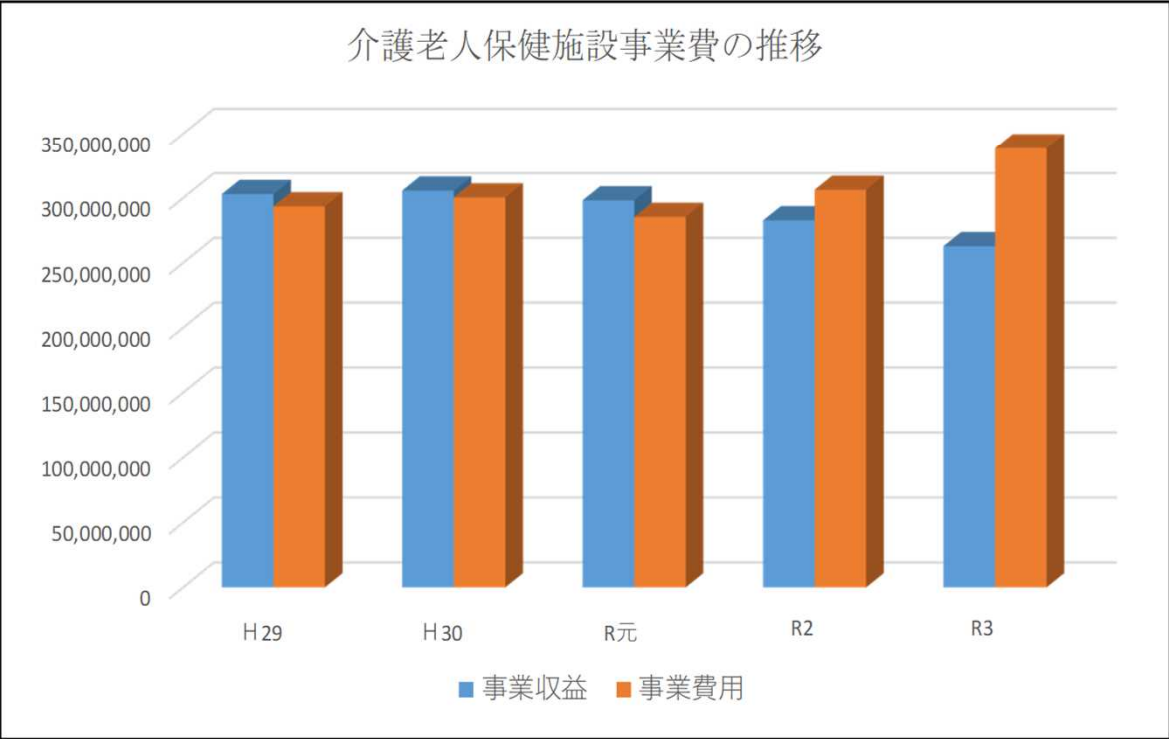


介護老人保健施設事業費の推移

(単位：円)

	H29	H30	R元	R2	R3
事業収益	302,954,276	305,642,887	298,151,380	282,632,406	262,795,075
事業費用	293,501,495	300,316,879	285,347,952	306,290,396	338,585,641

(単位：円)



令和3年度決算状況

収益的收入及び支出

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比 (%)
介護老人保健施設事業収益	施設運営事業収益			262,795,075	282,632,406	△ 19,837,331	△ 7.02
				156,527,242	141,903,454	14,623,788	10.31
		入所事業収益		107,926,882	99,503,763	8,423,119	8.47
			入 所 収 益	107,926,882	99,503,763	8,423,119	8.47
		居宅事業収益		28,616,828	23,273,390	5,343,438	22.96
			通 所 収 益	28,616,828	23,273,390	5,343,438	22.96
		居宅介護支援事業収益		2,786,081	1,656,845	1,129,236	68.16
			居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益	2,786,081	1,656,845	1,129,236	68.16
		その他事業収益		17,197,451	17,469,456	△ 272,005	△ 1.56
			そ の 他 事 業 収 益	17,197,451	17,469,456	△ 272,005	△ 1.56
	施設運営事業外収益			106,267,833	138,228,952	△ 31,961,119	△ 23.12
		受取利息及び配当金		39,666	46,021	△ 6,355	△ 13.81
			預 金 利 息	39,647	45,968	△ 6,321	△ 13.75
			貸 付 金 利 息	19	53	△ 34	△ 64.15
		他会計補助金		96,495,808	120,000,000	△ 23,504,192	△ 19.59
			他 会 計 補 助 金	96,495,808	120,000,000	△ 23,504,192	△ 19.59
		他会計負担金		3,130,000	3,072,000	58,000	1.89
			他 会 計 負 担 金	3,130,000	3,072,000	58,000	1.89
		長期前受金戻入		837,755	795,545	42,210	5.31
			国庫補助長期前受金戻入	778,050	778,050	0	0.00
			県補助長期前受金戻入	59,705	17,495	42,210	241.27
		その他事業外収益		5,764,604	12,287,386	△ 6,522,782	△ 53.09
			そ の 他 事 業 外 収 益	5,764,604	12,287,386	△ 6,522,782	△ 53.09
		県補助金		0	2,028,000	△ 2,028,000	皆減
			県 補 助 金	0	2,028,000	△ 2,028,000	皆減
	特別利益			0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
		過年度損益修正益		0	0	0	—
			過年度損益修正益	0	0	0	—
		その他特別利益		0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
			そ の 他 特 別 利 益	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比(%)
介護老人保健施設事業費用	施設運営事業費用	給与費		338,585,641	306,290,396	32,295,245	10.54
				330,693,417	297,836,576	32,856,841	11.03
				245,962,081	217,274,969	28,687,112	13.20
	材料費	経費	報酬	13,549,346	13,189,916	359,430	2.73
			給料	112,770,477	99,603,600	13,166,877	13.22
			手当	54,831,193	48,242,583	6,588,610	13.66
			賞与引当金繰入額	13,219,000	13,178,000	41,000	0.31
			法定福利費	51,592,065	43,060,870	8,531,195	19.81
				14,136,846	12,840,760	1,296,086	10.09
			薬品費	701,427	664,961	36,466	5.48
			施設材料費	1,878,954	1,886,836	△ 7,882	△ 0.42
			給食材料費	11,272,412	10,046,759	1,225,653	12.20
			施設消耗備品費	284,053	242,204	41,849	17.28
				52,193,776	49,253,481	2,940,295	5.97
			報償費	12,500	0	12,500	皆増
			旅費	349,180	404,110	△ 54,930	△ 13.59
			消耗品費	1,317,852	1,517,532	△ 199,680	△ 13.16
			消耗備品費	211,404	1,078,880	△ 867,476	△ 80.41
			光熱水費	9,143,429	8,227,445	915,984	11.13
			燃料費	1,320,273	948,353	371,920	39.22
			食糧費	0	336	△ 336	皆減
			印刷製本費	190,014	82,449	107,565	130.46
			修繕費	1,521,806	813,147	708,659	87.15
			保険料	366,636	405,830	△ 39,194	△ 9.66
			賃借料	2,171,287	2,099,467	71,820	3.42
			通信運搬費	871,572	767,752	103,820	13.52
			委託料	22,115,619	20,296,146	1,819,473	8.96
			手数料	322,704	355,524	△ 32,820	△ 9.23
			諸会費	19,500	19,500	0	0.00
			雑費	12,260,000	12,237,010	22,990	0.19

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比 (%)
		減 価 償 却 費		18,330,384	18,386,293	△ 55,909	△ 0.30
			建 物 減 価 償 却 費	18,015,600	18,015,600	0	0.00
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	314,784	272,574	42,210	15.49
			車 両 減 価 償 却 費	0	98,119	△ 98,119	皆減
		資 産 減 耗 費		0	1,723	△ 1,723	皆減
			た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	—
			固 定 資 産 除 却 費	0	1,723	△ 1,723	皆減
		研 究 研 修 費		70,330	79,350	△ 9,020	△ 11.37
			図 書 費	42,970	27,680	15,290	55.24
			旅 費	0	13,770	△ 13,770	皆減
			研 修 費	27,360	37,900	△ 10,540	△ 27.81
	施設運 営事業 外費用			5,583,151	5,806,823	△ 223,672	△ 3.85
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,583,151	5,806,823	△ 223,672	△ 3.85
			企 業 債 利 息	5,583,151	5,806,823	△ 223,672	△ 3.85
			一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	—
		雑 支 出		0	0	0	—
			雑 支 出	0	0	0	—
	特 別 損 失			2,309,073	2,646,997	△ 337,924	△ 12.77
		過 年 度 損 益 修 正 損		2,309,073	146,997	2,162,076	1470.83
			過 年 度 損 益 修 正 損	2,309,073	146,997	2,162,076	1470.83
		そ の 他 特 別 損 失		0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
			そ の 他 特 別 損 失	0	2,500,000	△ 2,500,000	皆減
	予 備 費			0	0	0	—
		予 備 費		0	0	0	—
			予 備 費	0	0	0	—

資本的收入及び支出

収 入 (単位：円)

款	項	目	節	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比 (%)
資本的收入				0	469,000	△ 469,000	皆減
	補助金			0	469,000	△ 469,000	皆減
		補 助 金		0	469,000	△ 469,000	皆減
			県 補 助 金	0	469,000	△ 469,000	皆減

支出 (単位：円)

款	項	目	節	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比 (%)
資本の支出				18,491,517	13,486,725	5,004,792	37.11
	建設改良費			5,250,120	469,000	4,781,120	1019.43
		改良事業費		5,250,120	469,000	4,781,120	1019.43
			建 物	3,557,400	0	3,557,400	皆増
			器 具 及 び 備 品	1,692,720	469,000	1,223,720	260.92
	企業債償還金			13,241,397	13,017,725	223,672	1.72
		企業債償還金		13,241,397	13,017,725	223,672	1.72
			償 還 元 金	13,241,397	13,017,725	223,672	1.72

令和 3 年度
下水道事業会計
決算資料

令和３年度甲賀市下水道事業会計決算の概要

下水道事業会計では、健全な経営を目指し、経営の安定と経営基盤の強化を図るとともに、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備に取り組みました。

令和３年度の年間処理水量は公共下水道事業10,427,863㎥、農業集落排水事業913,724㎥で、年間有収水量は公共下水道事業9,035,666㎥、農業集落排水事業675,135㎥となり、有収率は85.62%で前年同期より0.2ポイントの増となりました。また、年度末における水洗化率は0.61ポイント増の89.95%となりました。

建設工事として、污水处理施設では長野地区、深川・伴中山地区での管渠整備工事や公共污水ます設置工事、浸水対策施設では中央雨水幹線整備工事等を実施しました。

改良工事としては、公共下水道・農業集落排水マンホールポンプ取替工事や舗装復旧工事等を実施しました。

保存工事としては、処理施設及びポンプ施設の修繕・取替工事を実施しました。

○収益的収支（污水を処理するための財源と費用）消費税抜き

収益的収入	3,526,925,513円
収益的支出	3,393,842,335円
純 利 益	133,083,178円

収入の主なものは污水处理事業収益として施設使用料1,508,128,929円と、営業外収益として一般会計からの補助金933,874,000円、長期前受金戻入992,860,341円であります。支出の主なものは減価償却費2,082,839,825円、湖南中部流域下水道維持管理負担金403,365,809円のほか、人件費、委託料、修繕費、動力費等の経常経費と企業債利息等であり、差引133,083,178円の純利益となりました。

○資本的収支（下水道施設を整備するための財源と費用）消費税込み

資本的収入	1,450,362,445円
資本的支出	2,681,427,099円
差 引	△1,231,064,654円

収入の主なものは企業債767,000,000円と一般会計からの出資金372,508,000円、国庫補助金288,595,493円であります。支出の主なものは企業債償還金1,836,691,318円のほか、污水管渠整備費の工事費504,610,500円と浸水対策施設整備費の工事費110,367,950円であります。

なお、資本的収支においては、不足する額1,231,064,654円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,182,559円、過年度分損益勘定留保資金52,662,754円、当年度分損益勘定留保資金1,090,632,902円及び減債積立金42,586,439円で補てんしました。

単位：千円（消費税込み）

公共下水道整備事業		決算額	743,597
		うち一般財源	452,488
事業概要	市民の身近な生活環境の向上と公共水域の水質保全を目的として、信楽町長野地区の下水道整備、農業集落排水施設の公共下水道への接続を進めるとともに、老朽化している施設の更新や浸水対策施設の整備を進めました。 ・汚水管渠・処理場整備 624,325,478円 ・浸水対策施設整備 119,271,319円		
成果・実績	公共下水道の整備を進めたことにより、普及率と水洗化率の向上を図りました。 公共下水道普及率 80.9%（前年度 79.7%） 水洗化率 89.4%（前年度 88.6%）		
【決算書頁】 265		担当課	下水道課

決算状況

単位:千円(消費税抜き)

		区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	
収 益	公 共	1 汚水処理事業収益	1,411,767	1,349,624	62,143	
		1) 施設使用料	1,411,767	1,349,624	62,143	
	共 同	2 浸水対策事業収益	38,825	38,903	△ 78	
		1) 雨水処理負担金	38,825	38,903	△ 78	
	下 水	3 受託工事収益	121	393	△ 272	
		1) 受託工事収益	121	393	△ 272	
	的 業 務	道 路	4 その他営業収益	1,313	1,984	△ 671
			1) その他営業収益	1,313	1,984	△ 671
		事 業	5 営業外収益	1,432,545	1,452,026	△ 19,481
			1) 受取利息及び配当金	16	19	△ 3
業 務		2) 他会計補助金	638,793	666,633	△ 27,840	
		3) 県補助金	2,151	2,214	△ 63	
事 業		4) 長期前受金戻入	791,252	783,012	8,240	
		5) 雑収益	333	148	185	
業 務		6 特別利益	49,233	534	48,699	
		1) 過年度損益修正益	113	534	△ 421	
収 入	農 業	2) その他特別利益	49,120	0	49,120	
		小計	2,933,804	2,843,464	90,340	
	集 落	1 汚水処理事業収益	96,362	110,070	△ 13,708	
		1) 施設使用料	96,362	110,070	△ 13,708	
	排 水	2 その他営業収益	38	45	△ 7	
		1) その他営業収益	38	45	△ 7	
	事 業	3 営業外収益	496,721	534,145	△ 37,424	
		1) 受取利息及び配当金	0	0	0	
	業 務	2) 他会計補助金	295,081	316,241	△ 21,160	
		3) 長期前受金戻入	201,608	217,876	△ 16,268	
	入 入	4) 雑収益	32	28	4	
		4 特別利益	0	0	0	
		1) 過年度損益修正益	0	0	0	
		小計	593,121	644,260	△ 51,139	
合計		3,526,925	3,487,724	39,201		

単位:千円(消費税抜き)

		区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	
収 益 的	公 共	1 汚水処理事業費用	2,310,854	2,304,202	6,652	
		1) 職員給与費	76,131	98,058	△ 21,927	
		2) 経費	623,597	607,578	16,019	
		ア) 動力費	33,028	30,066	2,962	
		イ) 光熱水費	1,583	1,571	12	
		ウ) 通信運搬費	5,041	5,333	△ 292	
		エ) 修繕費	18,621	14,012	4,609	
		オ) 材料費	0	0	0	
		カ) 薬品費	5,235	5,918	△ 683	
		キ) 路面復旧費	0	0	0	
	道 路	ク) 委託料	119,986	115,918	4,068	
		ケ) 流域下水道維持管理負担金	403,366	395,281	8,085	
		コ) その他	36,737	39,479	△ 2,742	
		3) 減価償却費	1,611,126	1,598,566	12,560	
		2 浸水対策事業費用	128,795	126,685	2,110	
		1) 減価償却費	128,795	126,685	2,110	
		3 受託工事費用	121	393	△ 272	
		1) 受託工事費用	121	393	△ 272	
		4 営業外費用	347,711	379,148	△ 31,437	
		1) 支払利息	339,769	371,775	△ 32,006	
業 業	2) その他	7,942	7,373	569		
	5 特別損失	1,378	1,044	334		
	1) 過年度損益修正損	1,378	1,044	334		
	小計	2,788,859	2,811,472	△ 22,613		
	支 出	農 業	1 汚水処理事業費用	555,679	584,642	△ 28,963
			1) 職員給与費	6,610	5,076	1,534
			2) 経費	206,150	210,402	△ 4,252
			ア) 動力費	36,504	39,205	△ 2,701
			イ) 光熱水費	889	1,035	△ 146
			ウ) 通信運搬費	2,620	3,631	△ 1,011
エ) 修繕費			10,787	7,187	3,600	
オ) 材料費			0	0	0	
カ) 薬品費			691	779	△ 88	
キ) 路面復旧費			0	0	0	
集 落		ク) 委託料	78,695	81,813	△ 3,118	
		ケ) その他	75,964	76,752	△ 788	
		3) 減価償却費	342,919	369,164	△ 26,245	
		2 営業外費用	48,755	59,978	△ 11,223	
		1) 支払利息	39,122	49,628	△ 10,506	
		2) その他	9,633	10,350	△ 717	
		3 特別損失	549	411	138	
		1) 過年度損益修正損	549	411	138	
		小計	604,983	645,031	△ 40,048	
		合計	3,393,842	3,456,503	△ 62,661	

收益的收入	－	收益の支出	=	当年度純利益
3,526,925	－	3,393,842	=	133,083

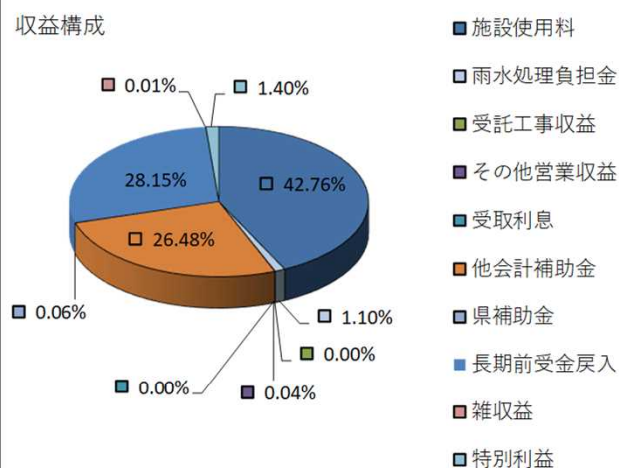
下水道事業収益費用構成(合算)

収益

(消費税抜き)

区分	金額(千円)	割合(%)
施設使用料	1,508,129	42.76
雨水処理負担金	38,825	1.10
受託工事収益	121	0.00
その他営業収益	1,351	0.04
受取利息	16	0.00
他会計補助金	933,874	26.48
県補助金	2,151	0.06
長期前受金戻入	992,860	28.15
雑収益	365	0.01
特別利益	49,233	1.40
計	3,526,925	100.00

収益構成

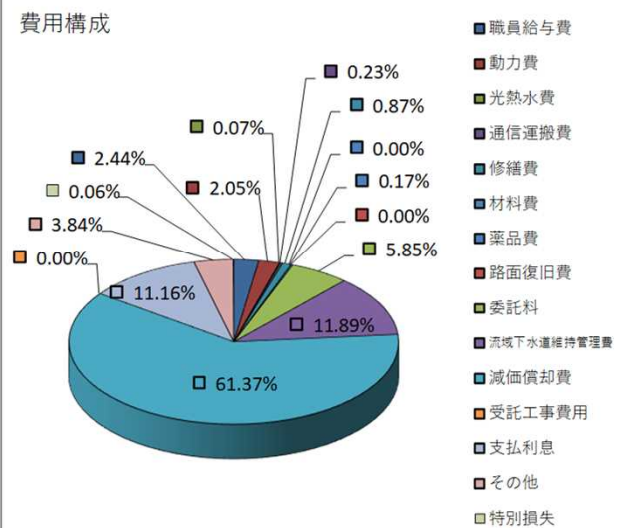


費用

(消費税抜き)

区分	金額(千円)	割合(%)
職員給与費	82,741	2.44
動力費	69,532	2.05
光熱水費	2,472	0.07
通信運搬費	7,661	0.23
修繕費	29,408	0.87
材料費	0	0.00
薬品費	5,926	0.17
路面復旧費	0	0.00
委託料	198,681	5.85
流域下水道維持管理費	403,366	11.89
減価償却費	2,082,840	61.37
受託工事費用	121	0.00
支払利息	378,891	11.16
その他	130,276	3.84
特別損失	1,927	0.06
計	3,393,842	100.00

費用構成

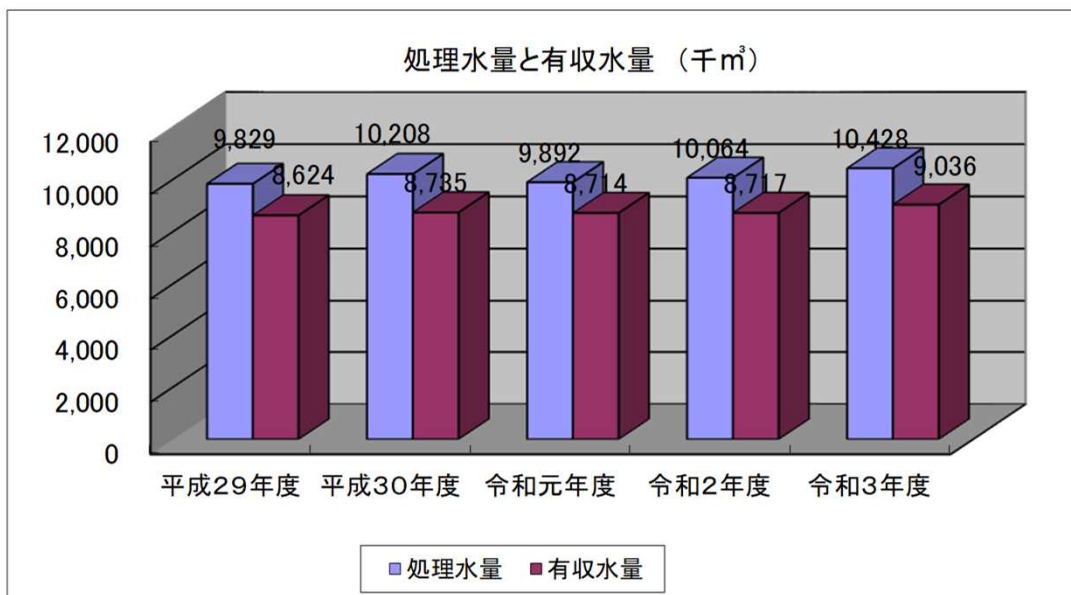


処理水量と有収水量

(公共)

単位: 千 m^3 、%

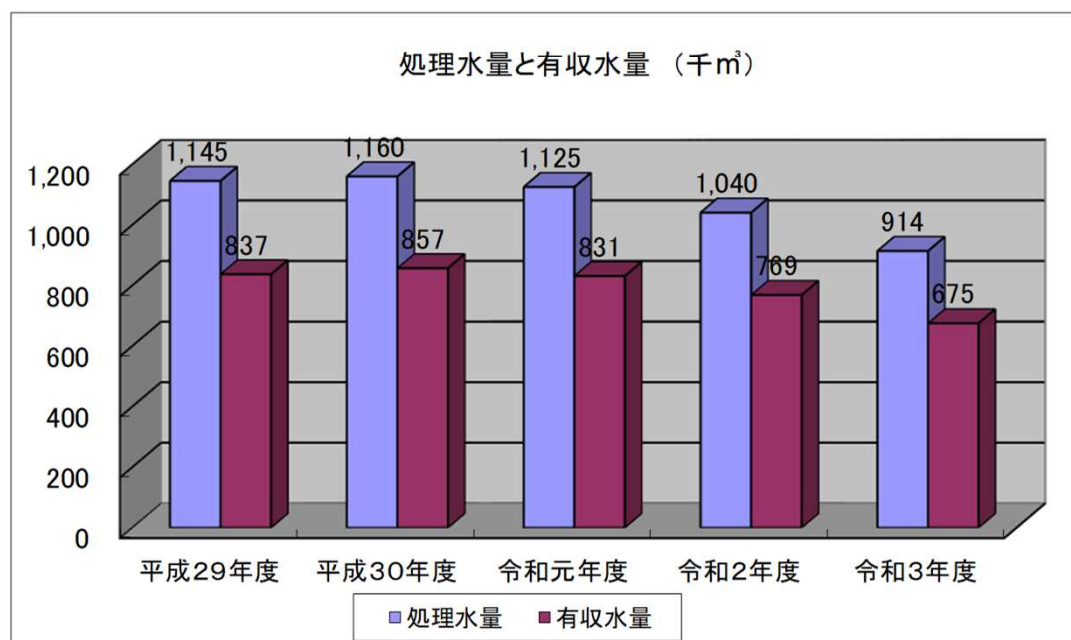
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
処理水量	9,829	10,208	9,892	10,064	10,428
有収水量	8,624	8,735	8,714	8,717	9,036
有収率	87.74	85.57	88.09	86.61	86.65



(農排)

単位: 千 m^3 、%

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
処理水量	1,145	1,160	1,125	1,040	914
有収水量	837	857	831	769	675
有収率	73.09	73.87	73.89	73.87	73.89



資本的収支状況

単位: 千円(消費税込み)

	区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
資本的収入	公共下水道事業	1 企業債	757,800	595,500	162,300
		2 出資金	246,913	255,055	△ 8,142
		3 分担金及び負担金	18,560	36,163	△ 17,603
		1) 受益者分担金	9,483	13,960	△ 4,477
		2) 受益者負担金	9,077	22,203	△ 13,126
		4 補助金	291,109	214,741	76,368
		1) 国庫補助金	288,595	210,853	77,742
		2) 県補助金	2,514	3,888	△ 1,374
		小計	1,314,382	1,101,459	212,923
	農業集落排水事業	1 企業債	9,200	24,300	△ 15,100
		2 出資金	125,595	148,951	△ 23,356
		3 分担金及び負担金	1,185	0	1,185
		1) 受益者分担金	35	0	35
		3) 工事分担金	1,150	0	1,150
		4 補助金	0	4,200	△ 4,200
		1) 国庫補助金	0	3,500	△ 3,500
		2) 県補助金	0	700	△ 700
		小計	135,980	177,451	△ 41,471
	合計		1,450,362	1,278,910	171,452

単位: 千円(消費税込み)

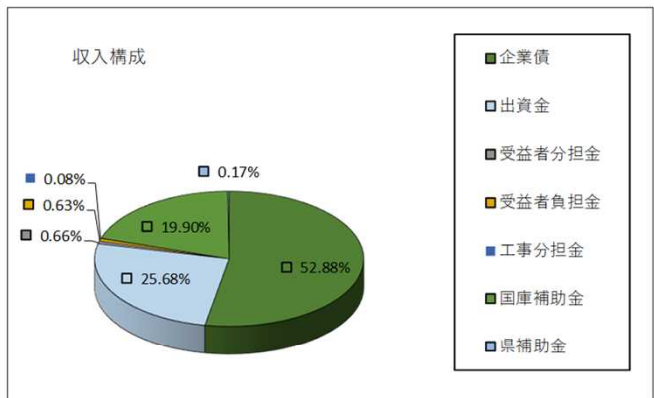
資本的支出	区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
	公共下水道事業	1 建設改良費	825,632	490,205	335,427
		1)汚水管渠整備費	652,071	222,314	429,757
		2)処理場整備費	6,300	67,272	△ 60,972
		3)流域下水道建設負担金	45,788	53,481	△ 7,693
		4)分担金及び負担金事務費	2,141	3,741	△ 1,600
		5)浸水対策施設整備費	119,332	126,349	△ 7,017
		6)固定資産購入費	0	17,048	△ 17,048
		2 企業債償還金	1,561,023	1,515,199	45,824
		3 予備費	0	0	0
		小計	2,386,655	2,005,404	381,251
	農業集落排水事業	1 建設改良費	19,104	33,186	△ 14,082
		1)汚水管渠整備費	11,562	22,255	△ 10,693
		2)処理場整備費	7,542	8,800	△ 1,258
		3)分担金及び負担金事務費	0	0	0
		4)固定資産購入費	0	2,131	△ 2,131
		2 企業債償還金	275,668	301,766	△ 26,098
		小計	294,772	334,952	△ 40,180
		合計	2,681,427	2,340,356	341,071
	差 引		△ 1,231,065	△ 1,061,446	△ 169,619

資本的收入額が資本的支出額に不足する額1,231,065千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,183千円、過年度分損益勘定留保資金 52,663千円、当年度分損益勘定留保資金 1,090,633千円及び減債積立金42,586千円で補てんした。

資本的収支構成（合算）

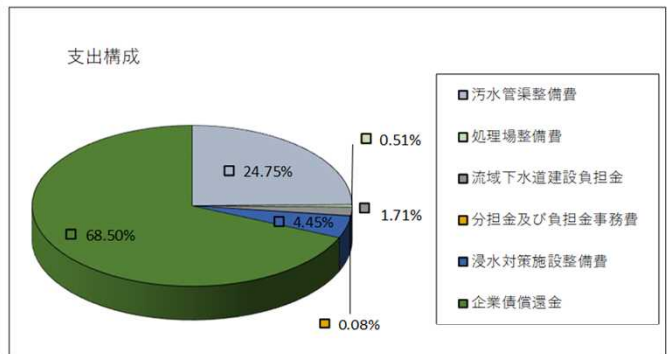
収入 (消費税込み)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
企業債	767,000	52.88
出資金	372,508	25.68
受益者分担金	9,518	0.66
受益者負担金	9,077	0.63
工事分担金	1,150	0.08
国庫補助金	288,595	19.90
県補助金	2,514	0.17
計	1,450,362	100.00



支出

区分	金額 (千円)	割合 (%)
污水管渠整備費	663,633	24.75
処理場整備費	13,842	0.51
流域下水道建設負担金	45,788	1.71
分担金及び負担金事務費	2,141	0.08
浸水対策施設整備費	119,332	4.45
企業債償還金	1,836,691	68.50
計	2,681,427	100.00



企業債の状況

(単位: 円)

区分	令和2年度	令和3年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
下水道事業会計	21,244,898,355	767,000,000	1,836,691,318	20,175,207,037

経営分析表 3力年の比較

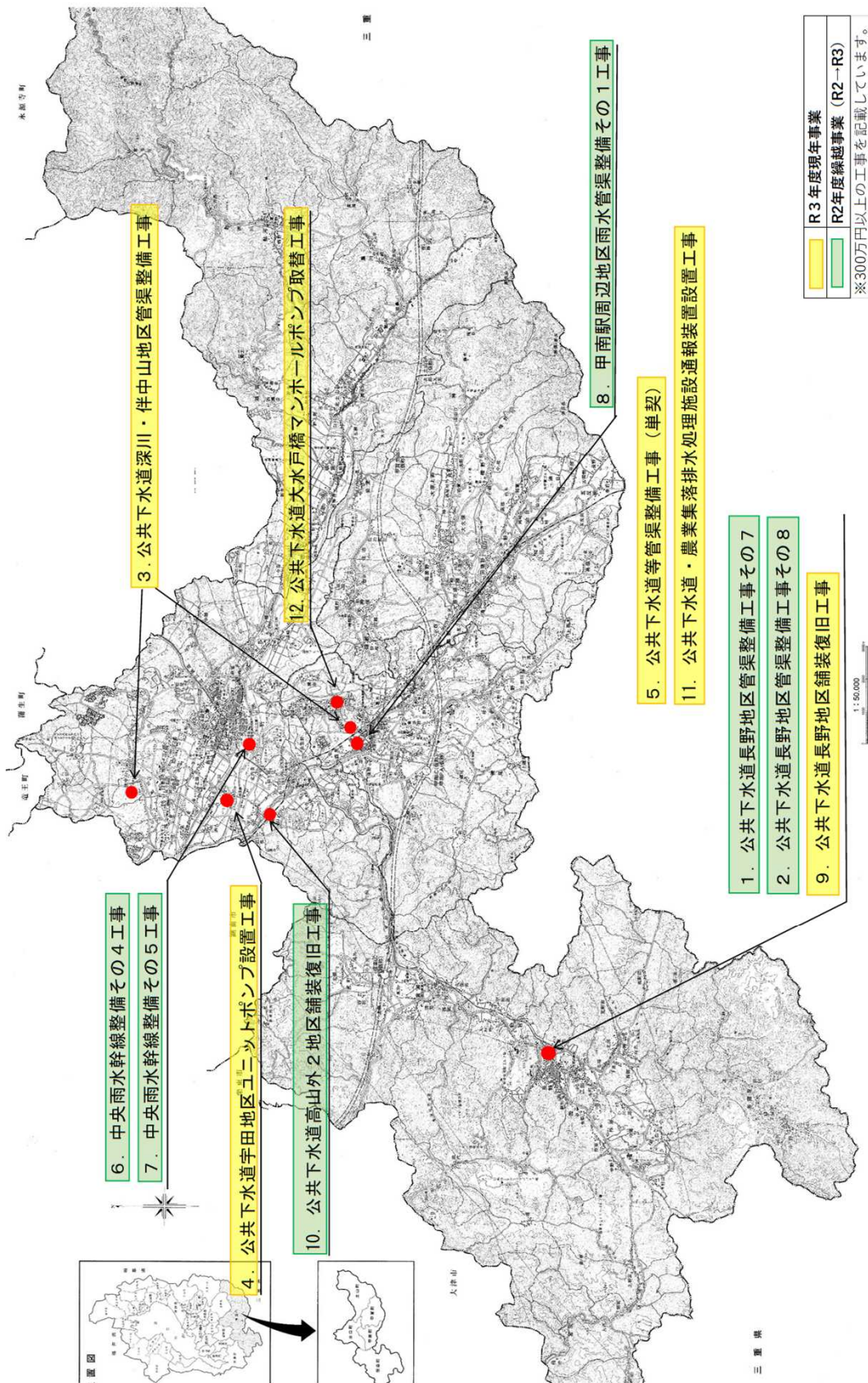
項 目	算 式	R 1	R 2	R 3
事業の概況				
事業別普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	88.80	88.97	89.24
財政状態の健全性				
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.51	100.90	103.92
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.56	100.93	102.53
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0	0	0
施設の効率性				
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	86.64	85.42	85.62
経営の効率性				
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	155.88	153.89	155.30
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	157.99	159.78	156.58
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	98.66	96.31	99.19

下水道事業 工事一覧

事業区分			番号	工 事 名	工事費（円）	備考
建設 工事	汚 水	地方 創生	1	公共下水道長野地区管渠整備工事その7	228,313,800	R2→R3繰越
			2	公共下水道長野地区管渠整備工事その8	172,960,700	R2→R3繰越
		単 独	3	公共下水道深川・伴中山地区管渠整備工事	8,731,800	
			4	公共下水道宇田地区ユニットポンプ設置工事	4,600,200	
			5	公共下水道等管渠整備工事（単契）	40,172,000 うち公共 36,267,000 うち農排 3,905,000	保存工事含む
	雨 水	防 災 ・ 安 全	6	中央雨水幹線整備その4工事	76,755,800	R2→R3繰越
			7	中央雨水幹線整備その5工事	15,932,400	R2→R3繰越
			8	甲南駅周辺地区雨水管渠整備その1工事	17,679,750	R2→R3繰越
改良 工事	汚 水	地方 創生	9	公共下水道長野地区舗装復旧工事	16,621,000	
		社会 資本	10	公共下水道高山外2地区舗装復旧工事	27,315,200	R2→R3繰越
		単 独	11	公共下水道・農業集落排水処理施設通報装置 設置工事	12,771,000 うち公共 5,940,000 うち農排 6,831,000	
			12	公共下水道大水戸橋マンホールポンプ取替工 事	5,533,000	

※300万円以上の工事を記載しています。

令和3年度 下水道事業工事箇所図





滋賀県
甲賀市